

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 商工労働観光部・産業政策課

1 項目

[KPI]

県内大学等と県内中小企業との共同研究数(H22～26平均)118件→(H31)140件

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ア) 本県に集積した最先端科学技術等を活用した新産業・新事業の創出 ① 最先端の科学技術の集積を活用した未来産業の創出

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 件	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
県内大学等と県内中小企業との共同研究数	期待値	(118)	123	128	133	137	140
	実績値		95	108			
	達成率・評価(※)		77.2% B	84.4% B+			
	最新データ公表時点		平成29年4月末		平成28年度の実績値		
次回データ公表時点		平成30年4月末		平成29年度の実績値			

備考：当該基準値は、達成率の計算式に抛りがたい事業のため、算出方法を見直し、達成率＝毎年度の実績値÷毎年度の期待値で評価している。

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H22～26年度における年平均件数の2割増をH31年度単年度あたりの目標と設定。
【算出方法】	H22～26実績(133件+121件+124件+114件+102件)÷5=118件/年 118件/年×1.2≒140件/年 [H31年度] *H27～30年度の期待値は、H31年度に目標を達成できるよう、単年度ごとに上昇する設定とした。

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

- いばらき成長産業振興協議会活動等を通じた県内中小企業の技術課題等の大学・研究機関等への橋渡し（18件）
- 研究開発型企業技術展示会の開催（3回）

<成果>

- ・期待値には未達となったが、108件の共同研究数を達成できた。

【H29年度の主な取組】

- いばらき成長産業振興協議会活動等を通じた県内中小企業の技術課題等の大学・研究機関等への橋渡し
- 研究開発型企業技術展示会の開催（3回）

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組

○ その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○県では、いばらき成長産業振興協議会の活動や研究機関を会場とした県内企業の技術力をアピールする展示会の開催等を通じて、県内大学等と県内中小企業との産学連携の促進に取り組んでいるが、近年、国内外の受注競争激化など中小企業を取り巻く経営環境が厳しく、新たな研究開発（共同研究）を行うための資金的余力のある中小企業が少なくなっていることなどに加え、大学・研究機関の保有する研究シーズ情報が企業側に十分に届いていないこと、また、大学・研究機関側にも企業の保有技術情報が十分に認識されていないことなども考えられる。

<課題及び今後の取り組みの方向性>

[課題] 共同研究数の増

○企業規模や資金的な余力が少ない中小企業が、新たな分野への進出に繋がる手段の一つでもある、共同研究をいかに促進していくかが課題である。

→・引き続き、いばらき成長産業振興協議会の活動等を通じて、国のものづくり補助金や県産業大県創造基金等の競争的外部資金の獲得支援や、県内企業の技術力を研究機関等の研究者にアピールする技術展示会について対象を拡大して開催するなどの取組を実施していくとともに、大学等の産学連携部門等と連携し、研究ニーズと企業ニーズの橋渡しに努めるなど、研究開発に意欲のある企業を支援する取組を粘り強く行っていく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部・産業政策課

1 項目

[KPI] 産学官連携による新製品等開発件数 (H22～26 累計) 31 件 → (H27～31 累計) 50 件

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ア)本県に集積した最先端科学技術等を活用した新産業・新事業の創出 ①最先端の科学技術の集積を活用した未来産業の創出

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 件	基準値 H22～26 累計	H27	H28	H29	H30	目標値 H27～31 累計
産学官連携による 新製品等開発件数	期待値	31	10	20	30	40	50
	実績値		7	23			
	達成率・ 評価(※)		70.0% B	115.0% A			
出典：県商工労働観光部調べ (毎年度実施)	最新データ公表時点		平成 29 年 4 月 1 日		平成 28 年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成 30 年 4 月上旬		平成 29 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	成長産業、工業技術センター、産業大県基金の3事業における直近5年間（H22～26年）の産学連携による製品化・試作件数31件の約2割増の40件に、医工連携事業（グローバルニッチトップ企業育成促進事業）での目標値10件を追加した50件を目指す（累計値）。
【算出方法】	H22～26年の産学連携による製品化・試作件数累計(31件)×1.2倍+10件≒50件

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ いばらき成長産業振興協議会活動を通じた県内中小企業の技術課題等の大学・研究機関等への橋渡し（18件） ○ 県内立地研究機関等における研究開発支援型企業技術展示会の開催（3回） ☆ グローバルニッチトップ企業育成事業による開発支援の実施（11件） ○ いばらき産業大県基金事業による開発支援の公募（3回） ○ 工業技術センターの企業支援事業（受託研究、依頼試験、設備使用等）を活用した開発支援 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記取り組みの実施等を通じ、期待値を上回る開発件数（実績値）をあげることができた。

【H29年度の主な取組】

- いばらき成長産業振興協議会活動を通じた県内中小企業の技術課題等の大学・研究機関等への橋渡し
- 県内立地研究機関等における研究開発支援型企業技術展示会の開催（3回）
- ☆ グローバルニッチトップ企業育成促進事業による開発支援の実施
- いばらき産業大県基金事業による開発支援の公募（3回予定）
- 工業技術センターの企業支援事業（受託研究，依頼試験，設備使用等）を活用した開発支援

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組
- ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 産学官連携による新製品等の開発支援に関しては，いばらき成長産業振興協議会コーディネータ等による県内中小企業の技術課題等の大学・研究機関等への橋渡しや，個別の研究機関における技術展示会等による交流機会の提供に加え，GNT事業や大県基金事業等による開発費の支援等の費用面の支援施策などの効果もあり，期待値を上回る開発件数につながったものとする。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕産学官連携による新製品等開発件数の安定的な確保

- 今後も，目標達成のため，産学官連携による新製品等の開発件数を安定的に確保していくためには，いばらき成長産業振興協議会活動等を通じたニーズ・シーズの掘り起こしの強化等により，新製品等開発件数のベースとなる大学・研究機関等とのマッチング件数の増加を図るとともに，マッチング後のフォローアップや開発資金の継続的な確保等について支援していくことが必要である。
- ・上記協議会活動等を着実に実施するとともに，マッチング件数の増加を図るため，大学等の技術移転部門のコーディネータ等との連携強化やフォローアップの充実，製品開発に必要な競争的資金獲得支援などの活動に粘り強く取り組む。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 企画部・科学技術振興課

1 項目

[数値目標・KPI]

県立試験研究機関と大学・研究機関・企業との共同研究数

(H26) 170件 → (H31) 200件

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ア) 本県に集積した最先端科学技術等を活用した新産業・新事業の創出 ① 最先端の科学技術の集積を活用した未来産業の創出

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 件	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
県立試験研究機関と 大学・研究機関・企業 との共同研究数	期待値	170	176	182	188	194	200
	実績値		182	177			
	達成率・ 評価(※)		200.0% A	58.3% B			
出典：県企画部調べ (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成29年5月1日			平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成30年5月上旬			平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	現状（H26年度）の共同研究数実績（170件）の1.2倍の研究数を目指す。
【算出方法】	今後は毎年6件程度共同研究数を増やすことを目標とする。 ・平成26年度基準値（170件）＋6件／年×5年＝200件

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

- 県立試験研究機関機能強化担当者会議の開催（H28：4回開催）
- 各試験研究機関における機関評価の実施

<成果>

- ・共同研究実施数は177件（7機関合計）となり、基準値を上回ることができたが、期待値を達成することはできなかった。

【H29年度の主な取組】

- 県立試験研究機関機能強化担当者会議の開催（4回程度開催）
- 各試験研究機関における機関評価の実施

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組
- ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- 各試験研究機関では，中期運営計画に基づき，研究費の獲得に努めており，その結果，競争的研究資金の新規獲得や企業からの受託研究の件数の増加等の成果があった。
- 企業や大学等との共同研究の件数においては，平成28年度中に共同研究契約期間が満了したものが新規契約件数を上回ったため，合計の件数は減少した。

〔課題〕 試験研究機関における外部資金の獲得

- 県の財政が厳しい中で，各試験研究機関における研究活動の一層の活性化や，レベルの向上を図るためには，国や大学，企業等との共同研究を含めた外部資金の獲得を増やす必要がある。
- ・各試験研究機関が積極的に共同研究に取り組むよう，機関評価委員会や担当者会議等において，今後も働きかけていく。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 知事直轄・政策審議室

1 項目

[KPI]

政府関係機関の誘致 : 平成27年度提案(5機関)

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ア) 本県に集積した最先端科学技術等を活用した新産業・新事業の創出 ② 政府関係機関の誘致

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 機関	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
政府関係機関の誘致 提案	期待値	—	5				
	実績値		5	—			
	達成率・ 評価(※)		—	—			
	最新データ公表時点		—		—		
	次回データ公表時点		—		—		

※ 評価 A: 順調(「実績値」が「期待値」以上), B+: 概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%),
B: やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%), C: 遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	国において、東京一極集中を是正する観点から行われた政府関係機関の地方移転に係る提案募集(募集期限:平成27年8月末)に係る本県提案に基づく。
【算出方法】	同上(提案機関:5機関)

4 指標に関連する取組・成果等

(参考)【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

○政府機関の地方移転に係る提案募集について、平成27年8月に、以下のとおり国への提案を実施。

[提案のポイント]

- ・消防大学校(つくばの防災科学技術研究所等と連携し、消防・防災対策の充実や消防研究センターの研究交流の推進について期待など)
- ・理化学研究所 量子工学研究領域
(理研の小型中性子源とJ-PARC中性子源との相補的利用による中性子利用の研究開発の進展など)
- ・科学技術振興機構
(ファンディング機関である同機構とつくばの研究機関等がより強固な関係を築くことで、本県発の科学技術イノベーション創出について期待など)
- ・産業技術総合研究所 東京本部
(本部機能をつくばに集約することで、迅速な判断や効率的な事務の執行が期待できるとともに、ナノテク分野をはじめとするつくばの研究機関等との連携にも効果を期待など)
- ・新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・機械システム部
(つくばにおける生活支援ロボットの実用化に向けた研究・開発の更なる進展を期待など)

○石破茂・地方創生担当大臣への要望(H27.10.28実施)

- ・本県選出国會議員及び県議會議長、つくば市副市長、つくば市議會議長が同行し、「政府関係機関の移転阻止及び東京圏からの誘致に関する要望書」を提出。

[要望内容]

- ・県外への移転は、東京圏の一極集中の是正に全くつながらないほか、本県における地方創生の実現を妨げ、我が国の科学技術力を低下させるものであることから、絶対に行わないこと
- ・本県における地方創生を力強く推進するとともに、我が国の成長・発展を牽引する科学技術力の向上等を図るため、研究機関等の移転を実現すること

<成果>

- ・平成 27 年 12 月 18 日に、国のまち・ひと・しごと創生会議で取りまとめられた「政府関係機関の地方移転に係る対応方針」において、本県提案の 5 機関については、いずれも具体的な検討を進める機関とはされなかった。
- ・また、H28. 3. 22 に「政府関係機関移転基本方針」が国のまち・ひと・しごと創生本部にて決定され、移転対象とする研究機関・研修機関等、中央省庁等について決定。

(参考 1)

○ 政府機関の地方移転に係る提案募集の概要について

- 1 提案対象となる政府関係機関
 - ・東京都に所在する政府関係機関（独法等の関連機関を含む）及びリストに掲げる研究機関・研修所等（計 253 機関 [つくば市等に立地する研究機関などを含む]）
- 2 提案者
 - ・東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）以外の道府県等（なお、道府県等が誘致のための条件整備を行うことが前提）
- 3 経過
 - ・H27. 3 提案募集開始
 - ・H27. 8 末 道府県等からの提案期限
 - ・H28. 3. 22 「政府関係機関移転基本方針」決定

(参考 2)

○ 政府関係機関移転基本方針（H28. 3. 22 まち・ひと・しごと創生本部決定）

[研究機関・研修機関等]

- ・地域の研究機関等と連携を図ることで、移転により、地方創生に役立ち、かつ国の機関としての機能の維持・向上も期待できるものを移転。
（全国 23 機関 [50 件の提案]、うち、本県立地 5 機関 [産業総合研究所、農業・食品産業技術総合研究機構、国立環境研究所、薬用植物資源研究センター、教育研修センター] が該当 [提案数：14 件]）
- ・H28 年度内に、具体的な展開を明確にした 5～10 年程度の年次プランを関係者間で共同して作成。

[中央省庁等]

- ・文化庁については、数年中に京都府へ全面移転すると明記するとともに、消費者庁の徳島移転は試行勤務を経て平成 28 年 8 月末までに結論。総務省統計局の和歌山移転も一部業務について実証実験を行い、同 8 月末に方向性を決定。

(参考 3)

○ 政府関係機関の地方移転にかかる今後の取組について（H28. 9. 1 まち・ひと・しごと創生本部決定） ※中央省庁に係る具体的な地方移転の方針を決定。

- ・文化庁について、H29 年度から「地域文化創生本部（仮称）」を京都府に設置し、文化庁の一部を先行的に移転するとともに、文科省設置法の改正等の法案を H30 年 1 月からの通常国会を目的に提出。全面的な移転に関しては、H29 年 8 月末までに移転先の庁舎や、国と地元の費用負担のあり方を決定。
- ・このほか、消費者庁や総務省統計局については、本庁の拠点整備等（※）をそれぞれ徳島県、和歌山県にて実施するほか、特許庁・中小企業庁・観光庁・気象庁については、地方支分部局等の体制を整備。
※消費者庁：「消費者行政新未来創造オフィス（仮称）」、総務省統計局：「統計データ利活用センター（仮称）」を設置等（消費者庁の取組は 3 年後を目的に検証、見直し）

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 企画部・科学技術振興課

1 項目

〔数値目標・KPI〕

生活支援ロボットの製造及び生活支援ロボットを活用したサービスを展開する
企業等数 (H26) 1社 → (H31) 20社

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ア) 本県に集積した最先端科学技術等を活用した新産業・新事業の創出 ③ ロボット産業の育成等

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 社	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
生活支援ロボットの 製造及び生活支援ロ ボットを活用したサ ービスを展開する企 業等数	期待値	1	1	5	10	15	20
	実績値		1	4			
	達成率・ 評価(※)		—	75.0% B			
出典：県企画部調べ (随時実施)	最新データ公表時点	平成29年5月1日			平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成30年5月上旬			平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	県の支援を受けて研究開発中のロボット及びロボットを使ったサービス事業の実証試験を実施した後に、実用化・製品化につなげた企業数とし、5年後に支援した企業のうち4割が事業展開することを目標にする。なお、基準値の1社は、県がこれまで支援してきたサイバーダイナミクス(株)である。
【算出方法】	実証試験実施企業数 10社/年×5年間×4割

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

- ロボット等の実証試験のための実証フィールドの紹介や倫理審査等を行う「いばらきロボット実証試験・実用化支援事業」を実施し、15社を支援した。
- 実証試験の結果を踏まえたロボットを改良する企業9社に対して、費用を補助した。
- ロボット技術利用研究会を開催し、ロボット技術による課題解決を期待する潜在的なロボットユーザーと企業による情報や意見の交換を促進した。（農業分野、4回開催）

<成果>

- ・ H27年度に支援した事業者のうち3事業者において、実用化・製品化につながった。
- ・ その他の企業及びH28年度に支援した企業においても、H31年度までの実用化等に向けた取り組みが継続されている。

【H29 年度の主な取組】

- ☆ 県内でのロボット等の実証試験を支援するため、実証フィールドの紹介や倫理審査、実証試験費用の補助を行う「いばらきロボット実証試験・実用化支援事業」を実施し、8社を支援
- ☆ 過年度に行った実証試験の結果を踏まえてロボットを改良する企業3社に対して費用を補助
- ☆ ロボット技術利用研究会の開催（2分野）

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組
- ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- ロボット及びロボットを使ったサービスは新たな産業分野であることから、技術開発や各種規制への対応等，長期間かけての取組が必要となるケースが多いため，取組み2年目となる28年度は，実用化・製品化まで至る事業者の数は期待値まで至らなかった。
- 事業者が行う実証試験の実施及びロボットの改良を県が支援したことが翌年度以降の実用化・製品化に向けて後押しになっていると考える。

〔課題〕ロボットの研究開発，実証試験，実用化・製品化，社会実装につなげる体制の構築

- ロボット技術による課題解決を期待する潜在的なロボットユーザーとロボット技術を応用して製品化・サービス化を目指す企業，ロボットの研究者，技術者等が情報交換できる場が必要である。
→・各主体が集まり情報や意見の交換を行うロボット技術利用研究会を分野別に開催していく。
- ロボット及びロボットを使ったサービスの実用化・製品化までは，技術開発や各種規制への対応等，長期間かけての取組が必要となるケースが多い。
→・事業者に対する支援を引き続き効果的かつ継続的に実施していく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 企画部科学技術振興課

1 項目

〔数値目標・KPI〕

県内市町村における地域エネルギーマネジメントシステムの導入数
(H26) 0 地域 → (H31) 1 地域

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ア) 本県における集積した最先端科学技術等を活用した新産業・新事業の創出 ④再生可能エネルギーの導入等による関連事業の創出

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 市町村	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
県内市町村に おける地域エネルギーマネ ジメントシステムの 導入数	期待値	-	-	-	-	-	1
	実績値		-	-			
	達成率・ 評価(※)		-	-			
	最新データ公表時点		平成 29 年 4 月 1 日		平成 28 年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成 30 年 4 月 1 日		平成 29 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	エネルギーマネジメントシステムは、まちづくりと一体となって進める必要があり、導入まで一定の期間がかかるため、まずはモデル的に導入を進める。
【算出方法】	有識者等から構成される「いばらきエネルギー戦略推進委員会」の意見や県内市町村の取組状況等を踏まえ、県内1か所とする。

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p>○いばらきエネルギー戦略推進委員会の開催（H28.10月、H29.2月）</p> <p>○市町村のエネルギープラン策定委員会等への参画</p> <p><成果></p> <p>・つくば市が総務省の補助を受けて、ガス・コージェネレーションシステムの導入等による防災機能の強化、再エネ電力を市内で有効活用する仕組みの構築等について調査を行った。（県は「つくばCEMS構想事業化可能性調査及び事業計画策定検討委員会」に委員として参加）</p> <p>【H29年度の主な取組】</p> <p>○「いばらきエネルギー戦略推進委員会」の開催</p> <p>○「いばらきエネルギー戦略」の見直し</p>

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○「いばらきエネルギー戦略推進委員会」での議論や市町村のプラン策定等の検討の場に参画することで，導入に向けた課題等を整理することができた。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕市町村への支援

○地域エネルギーマネジメントシステムの導入にあたっては，市町村が企業や住民と連携し，地域が一体となって取組を進めていく必要があり，市町村による施策化とリーダーシップが必要である。

→市町村に対する支援策について検討を行う。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 企画部 科学技術振興課

1 項目

[数値目標・KPI]

水素ステーションの整備箇所数 (H26)0箇所 → (H31)4箇所

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ア) 本県における集積した最先端科学技術等を活用した新産業・新事業の創出 ⑤水素社会の実現に向けた取組の促進

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 箇所	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
水素ステーションの 整備箇所数	期待値	—	—	1	2	3	4
	実績値		1	1			
	達成率・ 評価(※)		皆増 A	100.0% A			
出典：県企画部調べ (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成29年4月30日			平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成30年4月30日			平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	燃料電池自動車の普及状況を踏まえ、H32までに県内の各地域（県北山間、県北臨海、県央、鹿行、県南、県西）に順次設置を想定。
【算出方法】	H32までに県内に6箇所程度を整備するため、H31時点での整備箇所数を4箇所と想定。

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○いばらき水素利用促進協議会の設立及び運営（設立総会：H28.12月） ○水素ステーション運営費補助（補助件数：1件） ○燃料電池自動車の公用車への導入（H28.4月） ○水素利用シンポジウムの開催（開催日：H28.12月、場所：神栖市） ○燃料電池自動車の展示・試乗会等の開催（8回開催） <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水素ステーションの整備に向けた機運の醸成や環境整備を図ることができたとともに、水素ステーションの整備を推進する上で不可欠となる燃料電池自動車の普及や水素エネルギーに対する理解等の促進を図ることができた。 <p>【H29年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○いばらき水素利用促進協議会の運営 ○水素ステーション運営費補助（補助件数：1件） ○水素利用シンポジウムの開催（開催日：H29.11月、場所：筑西市） ○燃料電池自動車の展示・試乗会等の開催

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○水素ステーションの整備箇所数に変動はなかったが，燃料電池自動車や水素エネルギーに係る普及啓発活動等により，水素ステーションの整備に向けた機運の醸成や環境整備を図ることができた。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 水素ステーションの整備促進

○いばらき水素戦略（H28.3月策定）では，2020年（H32年）までに6箇所整備することを目標としており，その実現に向けて水素ステーションの誘致に向けた取組みを促進する必要がある。

→ いばらき水素利用促進協議会における組織的な活動を通じて，引き続き水素ステーションの整備に向けた機運醸成及び環境整備を促進するとともに，水素ステーション事業者に対して県内への整備に向けた積極的な働きかけを継続して行っていく。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 企画部 科学技術振興課

1 項目

[数値目標・KPI]

燃料電池自動車の普及台数 (H26) 0台 → (H31) 750台

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ア) 本県における集積した最先端科学技術等を活用した新産業・新事業の創出 ⑤水素社会の実現に向けた取組の促進

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 台	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
燃料電池自動車の普及台数	期待値	0	4	15	75	300	750
	実績値		5	21			
出典：(一財)自動車検査登録情報協会調べ (毎年度実施)	達成率・ 評価(※)		125.0% A	140.0% A			
	最新データ公表時点		平成29年10月30日		平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成30年10月30日		平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H32の県内の新車販売台数を約75,000台と想定し、その1%（750台）が燃料電池自動車であると想定。																								
【算出方法】	H26（燃料電池自動車市販開始）からH31まで燃料電池自動車の販売台数は毎年増加すると想定し推計。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H26 (2014)</th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>H31 (2019)</th> <th>H32 (2020)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>累計台数</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>15</td> <td>75</td> <td>300</td> <td>750</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>(単年度増)</td> <td>(0)</td> <td>(4)</td> <td>(11)</td> <td>(60)</td> <td>(225)</td> <td>(450)</td> <td>(750)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">* 上記の（単年度増）は、県内の新車（普通乗用車及び小型乗用車）販売台数（75,000台/年）に占めるFCV台数を想定したもの（0から1%以内で推移を想定）</p>	年次	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	累計台数	0	4	15	75	300	750	1,500	(単年度増)	(0)	(4)	(11)	(60)	(225)	(450)	(750)
年次	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)																		
累計台数	0	4	15	75	300	750	1,500																		
(単年度増)	(0)	(4)	(11)	(60)	(225)	(450)	(750)																		

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○いばらき水素利用促進協議会の設立及び運営（設立総会：H28.12月） ○水素ステーション運営費補助（補助件数：1件） ○燃料電池自動車の公用車への導入（H28.4月） ○水素利用シンポジウムの開催（開催日：H28.12月、場所：神栖市） ○燃料電池自動車の展示・試乗会等の開催（8回開催） <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料電池自動車の普及や水素エネルギーに対する理解等の促進を図ることができた。
--

【H29 年度の主な取組】

- いばらき水素利用促進協議会の運営
- 水素ステーション運営費補助（補助件数：1 件）
- 水素利用シンポジウムの開催（開催日：H29.11 月，場所：筑西市）
- 燃料電池自動車の展示・試乗会等の開催

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 燃料電池自動車や水素エネルギーに係る普及啓発活動等により，県民理解の促進，さらには燃料電池自動車の普及に不可欠な水素ステーションの整備に向けた機運醸成や環境整備を図ることができた。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 水素ステーションの整備促進

- 燃料電池自動車の普及拡大のためには，燃料を補給するための水素ステーションの整備促進が不可欠であるため，水素ステーションのさらなる整備促進を図る必要がある。
 - いばらき水素利用促進協議会における組織的な活動を通じて，引き続き水素ステーションの整備に向けた機運醸成及び環境整備を促進するとともに，水素ステーション事業者に対して県内への整備に向けた積極的な働きかけを継続して行っていく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 企画部科学技術振興課

1 項目

[数値目標・KPI]

家庭用燃料電池の普及台数 (H26) 2,137台 → (H31) 14,500台

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ア) 本県における集積した最先端科学技術等を活用した新産業・新事業の創出 ⑤水素社会の実現に向けた取組の促進

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 台	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
家庭用燃料電池の 普及台数	期待値	2,137	2,500	3,300	4,900	8,100	14,500
	実績値		2,748	3,242			
	達成率・ 評価(※)		168.3% A	95.0% B+			
出典:燃料電池普及促進協会 調査(毎年度実施)	最新データ公表時点	平成29年4月末			平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成30年4月末頃			平成29年度の実績値		

※ 評価 A:順調(「実績値」が「期待値」以上), B+:概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%),
B:やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%), C:遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	国の家庭用燃料電池の普及目標(H32:140万台)を、全国に占める本県世帯数比で按分し、H32の普及台数を29,000台と想定。																																
【算出方法】	H26実績値(2,137台)からH32の29,000台に向け、毎年倍増すると想定し、推計。 ○家庭用燃料電池の普及台数																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> <tr> <th></th> <th>2014</th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>累計</td> <td>2,137</td> <td>2,500</td> <td>3,300</td> <td>4,900</td> <td>8,100</td> <td>14,500</td> <td>29,000</td> </tr> <tr> <td>単年度増</td> <td></td> <td>363</td> <td>800</td> <td>1,600</td> <td>3,200</td> <td>6,400</td> <td>14,500</td> </tr> </tbody> </table>		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32		2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	累計	2,137	2,500	3,300	4,900	8,100	14,500	29,000	単年度増		363	800	1,600	3,200	6,400	14,500
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32																										
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020																										
累計	2,137	2,500	3,300	4,900	8,100	14,500	29,000																										
単年度増		363	800	1,600	3,200	6,400	14,500																										
	※考え方:H26の2千台からH32の29千台に向けて、毎年倍増する。																																

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度 of 主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○いばらき水素利用促進協議会の設立及び運営(設立総会:H28.12月) ○水素利用シンポジウムの開催(開催日:H28.12月,場所:神栖市) ○補助制度創設のための調査(H29.3月 千葉県訪問,県内市町村のヒアリング) <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水素シンポジウム等を通じて家庭用燃料電池の普及促進を図るとともに、次年度の補助制度創設に向けた制度設計及び予算化を行うことができた。 <p>【H29年度 of 主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○家庭用燃料電池に対する補助制度の創設(H29.4~) ○いばらき水素利用促進協議会の運営 ○水素利用シンポジウムの開催(開催日:H29.11月,場所:筑西市)
--

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 家庭用燃料電池は，H21の市場投入後，国の補助制度にも支えられ，順調に普及台数を拡大してきている。
- 県においても，いばらき水素利用シンポジウムで，企業等の協力を得て，家庭用燃料電池を展示するなど，県民の理解促進に向けた取組を実施した。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 家庭用燃料電池の本格的な普及

- H31に14,500台の目標達成に向け，家庭用燃料電池を本格的に普及していくためには，エンドユーザーの負担額を減らし，投資回収期間を短縮することが必要である。
- イニシャルコストを下げするため，H29より家庭用燃料電池に対する補助を行い，市町村や事業者と連携して県内全域にわたって普及を促進していく。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部・産業政策課

1 項目

[KPI] デジタルコンテンツ（アプリ、ゲーム、アニメ等）制作事業所数（H23）4事業所→（H31）10事業所
--

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(イ)新たな時代を見据えた新産業・新事業の創出 ①コンテンツ産業の育成

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 事業所	基準値 H23	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
デジタルコンテンツ (アプリ、ゲーム、アニメ等) 制作事業所数	期待値	4	6	7	8	9	10
	実績値		—	—			
達成率・ 評価(※)			—	—			
最新データ公表時点			平成26年6月4日		平成23年度の値		
次回データ公表時点			平成30年3月以降		平成28年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	基準年度から毎年1事業所以上増加し、目標年度には2.5倍の事業所数となることを想定。
【算出方法】	4事業所(H23・基準年度)×2.5=10事業所

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ いばらきクリエイターズハウスの運営（H28入居組数：14組） ○ 入居者向け勉強会の開催（H28：3回開催） ○ クリエイターの作品発表の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・展示・商談会への出展支援（H28：7回） ・「いばらきコンテンツコレクション2」（於：つくば市）の開催（出展ブース：33、来場者800名） <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリエイターズハウス入居者のスキルアップ、ビジネス展開が図られた。（受注：112件、作表発表等：95件、補助金採択：1件、受賞等：8件） ・クリエイターとコンテンツ関連企業、団体等のネットワーク形成が促進された。 <p>【H29年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ いばらきクリエイターズハウスの運営 ○ クリエイターのスキルアップ支援（セミナー開催、クリエイターのコラボによる制作支援等） ○ ビジネス展開支援（茨城県コンテンツ活用ブランド力UP補助事業の実施、コンテンツ・デザイン活用セミナーの開催、「いばらきコンテンツコレクション3」の開催等）

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組

- その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

＜分析結果＞

- K P I 指標が5年ごとの調査によるものであるため，正確な現状値は把握できないが，本事業を通じて法人化したクリエイターもあり，着実に成果が現れているものと考えられる。

＜課題及び今後の取組の方向性＞

〔課題〕クリエイターの人材育成，コンテンツ活用による経営力強化

- クリエイターの人材育成を図るとともに，県内中小企業等によるコンテンツを活用した経営力強化を促進する必要がある。

- ・クリエイターズハウス入居者向けセミナーや県施策ポスター等の制作等を通じて，クリエイターのスキルアップやビジネス展開を支援していく。
- ・県内中小企業等とのマッチングや助成を充実させ，中小企業等のコンテンツ活用を促進していく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部・産業技術課

1 項目

[KPI] IoT等により事業化に取り組む件数 (H26) — → (H31) 20件
--

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(イ)新たな時代を見据えた新産業・新事業の創出 ②IoT等による新ビジネスの創出

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 件	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
IoT等により事業化 に取り組む件数	期待値	—	—	5	10	15	20
	実績値		—	7			
	達成率・ 評価(※)		—	140.0% A			
出典:県商工労働観光部調べ (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成29年4月			平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成30年4月頃			平成29年度の実績値		

※ 評価 A:順調(「実績値」が「期待値」以上), B+:概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%),
B:やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%), C:遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	いばらき成長産業振興協議会の活動や助成制度等の活用により、中小企業がIoT活用による事業化等に取り組む件数を年間5件以上に設定。
【算出方法】	年間5件以上×H28~31の4年間=20件以上

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <p>★ 中小企業IoT等自動化技術導入促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家派遣により、IoT導入促進のための課題解決を実施 ・県工業技術センターに中小企業のスマート工場を模擬した生産ライン(模擬スマート工場)を整備 <p>☆ 次世代技術実用化産学連携事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業に対して、ロボットやIoT等次世代技術を活用した新製品開発・実用化等に要する経費を補助 <p>○ いばらき成長産業振興協議会「次世代技術研究会」の活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーや先進事例視察等の開催 ・IoT関連技術・製品開発支援 ・ベンダーと導入企業のマッチング支援 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業がIoT等により事業化に取り組む件数は、目標の1.4倍の7件を達成。 <p>【H29年度の主な取組】</p> <p>☆ 中小企業IoT等自動化技術導入促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家派遣や、模擬スマート工場を活用した実証実験、ロボットやネットワーク研修等を実施

☆ 次世代技術実用化産学連携事業

- ・製品化・実用化が見込まれる研究シーズと技術力のある県内中小企業の共同研究を支援
- いばらき成長産業振興協議会「次世代技術研究会」の活動
- ・中小ベンダーによる技術・製品開発を支援するとともに、安価で優良な技術・製品と導入企業のマッチングを図る。

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 初年度はIoT等について特に関心の高い企業を中心として支援したため，早期に事業化に取り組む企業が多く，目標を超える実績となったと考えられる。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 中小企業のIoT等事業化促進

- 中小企業のIoT等導入の各段階で支援が必要（①導入前：理解度の不足，②導入時：課題明確化や効果的な活用方法の検討，③導入後：効果的な運用を行う技術者の不足）
 - ・引き続き，各段階で次の支援を行っていく。
 - ①セミナーや先進事例視察等の開催
 - ②IoTの専門家派遣による計画策定への支援等
 - ③ロボットやネットワーク等の個別技術の研修による企業技術者の育成
- 大学・研究機関の次世代技術を中小企業に技術移転する仕組みの確立が必要
 - ・製品化や実用化が見込まれる研究シーズと県内中小企業の技術シーズによる共同研究を支援していく。
- 中小企業にも使い易い安価なデバイスや機器の開発が必要
 - ・ITベンダーによる技術・製品開発を支援し，安価で優良な技術・製品について導入を検討する中小企業とのマッチングを図っていく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 商工労働観光部・中小企業課

1 項目

[KPI]

いばらき産業大県創造基金事業（いばらきサービス産業新時代対応プログラム）採択件数（累計）
（H26）20件 → （H31）40件

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(イ)新たな時代を見据えた新産業・新事業の創出 ③社会的課題に対応した新サービス等の創出促進

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 件	基準値 H20～26 累計	H27	H28	H29	H30	目標値 H20～31 累計
いばらき産業大県創造基金事業（いばらきサービス産業新時代対応プログラム）採択件数（累計）	期待値	20	24	28	32	36	40
	実績値		26	29			
	達成率・ 評価(※)		150.0% A	112.5% A			
出典：県商工労働観光部調べ （毎年度実施）	最新データ公表時点	平成29年3月31日			平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成30年3月31日			平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	いばらき産業大県創造基金事業（いばらきサービス産業新時代対応プログラム）採択件数を毎年度4件以上確保する。[参考] H26年度までの累計：20件
【算出方法】	H26年度までの累計：20件 + (年間4件以上 × H27～H31の5年間) = 40件以上

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

- いばらき産業大県創造基金事業（いばらきサービス産業新時代対応プログラム）の実施（3回公募：4月，8月，12月）
 - ・部ホームページ「産業大県いばらき」へ事業案内掲載
 - ・部メールマガジン「いばらき産業大県づくりメールマガジン」を活用して広報周知

<成果>

- ・新たに3件を採択した。

【H29年度の主な取組】

- いばらき産業大県創造基金事業（いばらきサービス産業新時代対応プログラム）の実施（3回公募：4月，8月，12月）
 - ・部ホームページ「産業大県いばらき」へ事業案内掲載
 - ・部メールマガジン「いばらき産業大県づくりメールマガジン」を活用して広報周知

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組

○ その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○部ホームページへの事業案内掲載や部メールマガジンによる広報周知により，採択件数の目標を達成する事ができた。

<課題及び今後の取組みの方向性>

[課題]いばらき産業大県創造基金事業（いばらきサービス産業新時代対応プログラム）の採択件数の確保

○いばらき産業大県創造基金事業（いばらきサービス産業新時代対応プログラム）の広報周知を行い，採択件数を確保していく必要がある。

→・引き続き当事業の活用促進に向け，一層の広報周知により気運醸成を図っていく。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査書

担当部・課名 商工労働観光部・産業政策課

1 項目

[KPI]

ベンチャー企業数 (H26) 371社 → (H31) 500社

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(イ) 新たな時代を見据えた新産業・新事業の創出 ④ ベンチャー企業等の創出・育成

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位]	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値
	社	H26					H31
ベンチャー企業数	期待値	371	400	425	450	475	500
	実績値		386	409			
	達成率・ 評価(※)		51.7% B	70.4% B			
出典：県商工労働観光部調べ (毎年度実施)	最新データ公表時点		平成29年4月30日		平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成30年4月下旬		平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H24～26年度の年間平均ベンチャー設立数が17社であることから、ベンチャー支援策を充実させ、その1.5倍となる年間25社のベンチャー設立を目指す。
【算出方法】	371社（H26年度実績）+125社（H27～31の5年間におけるベンチャー設立数） ÷ 500社（H31年度目標）

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

- ベンチャープラザ（相談窓口）の運営（H28相談延べ件数：930件）
- いばらき創業塾の開催（H28開催回数：4回、173名）
- 制度融資やいばらき産業大県基金、クラウドファンディング等による資金調達支援
- いばらき新産業創出ファンドによる事業資金の供給（投資先：2社）
- つくば創業プラザの運営（全24室）

<成果>

- ・期待値を下回るものの、H24から26年度までの平均設立数17社を上回る23社のベンチャー企業が設立された。

【H29年度の主な取組】

- ☆ 大学生等を対象とした創業講座の開設（5校程度）
- ☆ 市町村等が行う創業支援事業計画の策定や商工会等が行う創業相談等を支援
- 専門性の高い創業相談窓口の設置
- いばらき創業塾の開催
- 制度融資やいばらき産業大県基金、クラウドファンディング等による資金調達支援
- いばらき新産業創出ファンドによる事業資金の供給
- つくば創業プラザの運営
- ☆ 女性専用のコワーキングスペースを設置、女性アドバイザーによるセミナーや交流サロンを開催

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○総合相談窓口の設置や事業資金の提供，事業拠点となるオフィススペースの提供等の支援策を実施したことにより，期待値を下回るものの，H24 から 26 年度までの平均設立数 17 社を上回る 23 社のベンチャー企業が設立された。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 大学や国の研究機関が集積する本県の強みを活かしたベンチャー企業の創出・育成

○我が国を代表する高水準の研究・教育機関が集積する筑波研究学園都市などの機能を活かし，産学連携などを推進することにより，ベンチャー企業の創出・育成を図っていく必要がある。

→・若者などへの起業家教育に取り組むとともに，県内の研究機関，大学などが持つ技術シーズを活用したスタートアップ支援や産業支援機関，金融機関等と連携した販路開拓，資金調達支援など，ベンチャー企業を積極的に支援していく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 企画部・県北振興課

1 項目

[KPI] 県北地域へのクリエイティブ企業等の誘致件数 (H27～H31 累計) 50 事業者
--

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(イ) 新たな時代を見据えた新産業・新事業の創出 ④ ベンチャー企業等の創出・育成
基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(ア) 人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ④ 県北地域の振興

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 事業者数	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H27～31 累計
クリエイティブ企業等の進出事業者数	期待値	—	10	20	30	40	50
	実績値		6	10			
	達成率・評価(※)		60.0% B	50.0% B			
出典：県企画部調べ (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成 29 年 4 月 1 日			平成 28 年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成 30 年 4 月 1 日			平成 29 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	他県の誘致実績を上回る水準を目標値として設定。 ・クリエイティブ企業等の誘致を進める先進県として同様の支援事業を行っている徳島県の誘致実績件数が、H24：6件、H25：8件。 ・本県が、徳島県より首都圏に近い地理的な優位性があることを加味し、徳島県のH25実績件数（8件）を超える10件を目標値に設定。
【算出方法】	10社/年×5箇年 = 50事業者

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】
<取組>
(1) シェアオフィス整備関連
○ 北茨城市と連携し、シェアオフィスを整備 (北茨城市1棟、3月完成。) ※ H27整備は日立市2棟、大子町1棟
(2) 進出企業への支援関連
○ 進出企業等の事業所開設時に要する経費の一部を補助（什器購入費・家賃・通信回線使用料等） ※ 補助率 1/2（上限額 100万円） H28：補助実績 件数 6件、金額 5,844,350円
(3) 入居PR関連
○ 首都圏の企業等向けPRイベントの開催（計2回 [6月、10月]、延べ参加者数81名）
○ 茨城県北クリエイティブHP、フェイスブックページでの情報発信（HP年間PV数10,448件、年間セッション数6,203件、FB年間閲覧数44,791件）

- 都内クリエイティブ企業等現地視察（(株) ロフトワーク, (株) Google 等。計4回 [10月, 11月], 延べ参加者数 10名)
- 県内外のクリエイター向けイベント等でのPR（6回 [6～9月], 延べ参加者数約 274名)
- 関係団体（(一社) 日本テレワーク協会, NPO 法人 ETIC. など）のメールマガジン等による広報（登録者数合計 約 5,600名）

<成果>

- 日立市のシェアオフィスへ3社, 大子町のシェアオフィスへ1社に入居したことにより, 合計4社が進出した。

【H29年度の主な取組】

- ☆ シェアオフィスの整備を検討している常陸太田市と連携した新たなシェアオフィスの整備。
- ☆ 進出企業等の事業所開設時に要する経費の一部を補助（什器購入費・家賃・通信回線使用料等）
※ 補助率 1/2（上限額 100万円）
- ☆ 茨城県北クリエイティブHP・フェイスブックページの内容充実（県北地域内クリエイターの紹介記事掲載や, シェアオフィス入居者による近況のアップデート等）
- ☆ 他団体主催の都内でのPRイベントへの出展（9/30: NPO 法人 etic. 主催日本全国! 地域仕掛け人市でのブース出展）
- 茨城県人会関係企業や本県出身者が役員等を務める会社等の情報収集及び個別企業訪問の実施
- 県北地域ビジネス創出支援事業と連携し, キックオフセミナーでのシェアオフィス紹介や, 講座でシェアオフィスを活用する等により, 場のPRに努める。

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析, 課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- HP等による情報発信や都内でのイベント開催等により誘致活動を行ったところ, 日立市及び大子町に整備したシェアオフィスに新たに4社が入居するなど, 一定の成果が上がっているが, なお3区画が空いており, 空き区画を完全に埋めるまでには到らなかった。
また, 北茨城市のシェアオフィスにおいては, 候補物件の選定などに時間を要し, 整備完成が3月となったため, 入居者の募集ができなかったことなどから, 目標の進出者数を達成するには至らなかった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] さらなる企業誘致の実現

- 入居者の定着と場の魅力を高め, さらなる企業誘致に繋げるべく, オフィス運営面でのサポートや情報発信にこれまで以上に取り組む必要がある。
- ・首都圏における地方へのサテライトオフィス進出需要等を的確に捉え, 情報を伝達すべく, これまで培ったネットワークの活用やPRイベント等への出展を通じ, さらなる誘致に繋げる。

※ KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※ 課題については見出しを付けて, 概要を記載するとともに, 「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 企画部・事業推進課

1 項目

[KPI] 鹿島臨海工業地帯の立地工場数 (H26) 179 工場 → (H31) 190 工場

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ウ) ものづくり産業・地場産業・サービス産業の生産性向上等 ① 鹿島臨海工業地帯の競争力強化

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 工場	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
鹿島臨海工業地帯の 立地工場数	期待値	179	181	183	185	187	190
	実績値		182	184			
	達成率・ 評価(※)		150.0% A	125.0% A			
	最新データ公表時点	平成 29 年 4 月 1 日		平成 28 年度の実績値			
次回データ公表時点	平成 30 年 4 月 1 日		平成 29 年度の実績値				

出典：県企画部調べ
(毎年度更新)

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	過去10年間（H15～25）の工場増加数実績7件を基準に、H27年度に策定した競争力強化プランに基づき、産業の集積等を促進することから、その効果を加味し、平成31年度の目標を190件とした。
【算出方法】	H15～H25（10年間）実績：7件（3.5件/5年） ↓ 競争力強化プランを推進，その効果を加味 H26～H31（5年間）目標：11件（年間2～3件） ※H26：179件 → H31：190件

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 鹿島臨海工業地帯競争力強化推進会議の設置（H28.4月）及び同会議一部会議の開催（H28.10月） ○ 鹿島臨海工業地帯PR資料の作成 ○ 企業訪問・誘致活動の実施等 <p><成果></p> <p>鹿島臨海工業地帯における立地工場数が目標値を上回る184に達した。</p> <p>【H29年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 鹿島臨海工業地帯競争力強化推進会議（一部会議含む）の開催，競争力強化プランの推進 ○ 企業訪問・誘致活動の実施等

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 鹿島臨海工業地帯の更なる競争力強化を図るため，立地企業や県，地元市で構成する推進会議等の場を活用し，競争力強化プランに掲げた取り組みを推進するとともに，立地推進東京本部と連携しながら，企業訪問・誘致活動等に取り組んだ結果，立地工場数が目標値を上回る成果につながった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 鹿島臨海工業地帯の競争力強化

- グローバル競争の激化や，国内事業拠点の再編・集約化が進む中，当工業地帯が引き続き本県経済を支える産業集積拠点として発展できるよう，より一層の競争力強化に取り組む必要がある。
- ・今後も，引き続き，立地推進東京本部と協力しながら，企業訪問や誘致活動を進めるとともに，立地企業はじめ行政等関係機関が連携して，競争力強化プランに位置づけた施策を推進することにより，当工業地帯の更なる競争力強化に取り組んでいく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部・中小企業課

1 項目

[KPI]

経営革新計画承認件数 (H26) 220件 → (H27～31累計) 1,250件

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ウ) ものづくり産業・地場産業・サービス産業の生産性向上等 ②中小企業の競争力強化

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 件	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H27～31累計
経営革新計画承認 件数	期待値	220	250	500	750	1,000	1,250
	実績値		200	455			
	達成率・ 評価(※)		80.0% B+	91.0% B+			
出典：県商工労働観光部調べ (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成29年3月31日			平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成30年3月31日			平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H26年度実績[220件]に、経営革新計画作成支援未実施の商工会経営指導員30名を加えた、250件を年間目標とする。
【算出方法】	年間目標250件×5年間=1,250件

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

- 県内商工会経営指導員への1人1件支援の呼びかけ（経営指導員の会合に同席し依頼）
- 経営革新支援協議会の開催（H28:1回開催）
- いばらき経営向上塾受講者への周知（H28:1回開催）
- 経営革新フォーラム2016での優良事例紹介及び交流会の開催（H28:1回開催）
- 経営革新計画事例集の作成・配布

<成果>

- ・累計では期待値に届かなかったものの、単年では目標（250件）を超え、過去最多件数となる255件の承認を行った。

【H29年度の主な取組】

- 県内商工会・商工会議所経営指導員への1人1件支援の呼びかけ（経営指導員の会合に同席し依頼）
- 経営革新支援協議会の開催（9月開催）
- いばらき経営向上塾受講者への周知
- 経営革新フォーラム2017での優良事例紹介及び交流会の開催（11月開催）
- 経営革新計画事例集の作成・配布

★ 地方創生加速化交付金事業による取組

☆ 地方創生推進交付金事業による取組

○ その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○県内商工会の経営指導員へ1人1件の計画作成支援を呼びかけたところ，県内商工会経由の申請件数が，経営指導員数（125人）を大きく上回る過去最高の218件に達し，全体でも過去最高件数の220件を上回り255件となった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 商工会議所支援案件の増加

○県内8商工会議所の支援案件が8件にとどまった。

→・商工会議所に対しても経営指導員1人につき1件の支援を呼びかけ，目標件数の達成を目指す。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部・産業政策課

1 項目

[KPI]

県事業による新製品等開発件数 (H22～H26 累計) 218 件 → (H27～H31 累計) 270 件

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ウ) ものづくり産業・地場産業・サービス産業の生産性向上等 ②中小企業の競争力強化

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 件	基準値 H22～26 累計	H27	H28	H29	H30	目標値 H27～31 累計
県事業による新製品等開発件数	期待値	218	54	108	162	216	270
	実績値		53	114			
	達成率・ 評価(※)		98.0% B+	105.6% A			
出典：県商工労働観光部調べ (毎年度実施)	最新データ公表時点		平成 29 年 4 月 1 日		平成 28 年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成 30 年 4 月上旬		平成 29 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の 80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の 50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の 50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	成長産業、工業技術センター、産業大県基金の3事業における直近5年間（H22～26年）の新製品等開発件数218件の約2割増の260件に、医工連携事業（グローバルニッチトップ企業育成促進事業）での目標値10件を追加した270件を目指す（累計値）。
【算出方法】	新製品等開発件数（H22～26 累計）218 件 × 1.2 + 10 件 ≒ 270 件

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

- いばらき成長産業振興協議会活動による取組
 - ・大手企業等との交流（工場見学会、商談会等）18回
 - ・情報提供（セミナー等）21回
 - ・会員企業間、研究機関等への橋渡し 146件 等
- ☆ グローバルニッチトップ企業育成事業による開発支援の実施（11件）
- いばらき産業大県基金事業による開発支援の公募（3回）
- 工業技術センターの企業支援事業（受託研究、依頼試験、設備使用等）を活用した開発支援

<成果>

- ・期待値を上回る開発件数（実績値）を達成できた。

【H29年度の主な取組】

- いばらき成長産業振興協議会活動の推進
 - ・大手企業等との交流（工場見学会、商談会等）
 - ・情報提供（セミナー等）
 - ・会員企業間、研究機関等への橋渡しの実施 等
- ☆ グローバルニッチトップ企業育成促進事業による開発支援の実施
- いばらき産業大県基金事業による開発支援の公募（3回予定）

○ 工業技術センターの企業支援事業（受託研究，依頼試験，設備使用等）を活用した開発支援

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

＜分析結果＞

○いばらき成長産業振興協議会活動やいばらき産業大県基金事業並びに，工業技術センターの各種企業支援事業等を通じ，期待値を上回る新製品等の開発につなげることができた。

＜課題及び今後の取組の方向性＞

〔課題〕 県内企業による新製品等開発に向けた支援体制の強化等

○これまで上記活動等を通じ，着実に県内中小企業の開発ニーズの製品化の支援を行ってきたが，今後も，よりの確な支援の実施を図るため，各産業機関等に配置されているコーディネータ等の活動を通じて収集した，支援を必要としている企業情報等の共有や競争的資金の申請支援を含め，産業支援機関等との連携を一層強化することが必要である。

→・今後とも，上記協議会活動や工業技術センター事業等を通じ，次年度以降についても着実に活動を行っていく。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部・産業政策課

1 項目

[KPI]

輸出を行っている県内の中小企業数 (H26) 218社 → (H31) 330社

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ウ) ものづくり産業・地場産業・サービス産業の生産性向上等 ② 中小企業の競争力強化

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 社	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
輸出を行っている 県内の中小企業数	期待値	218	240	263	285	308	330
	実績値		234	252			
	達成率・ 評価(※)		72.7% B	75.6% B			
出典：県商工労働観光部調べ (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成 29 年 3 月			平成 28 年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成 30 年 3 月			平成 29 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H26年度の1.5倍以上とする
【算出方法】	H26年度実績値（218社）×1.5 ≒ 330社

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

- 貿易相談に関する取組
 - ・相談件数 1,259件（中小企業振興公社 182件、ジェトロ茨城 1,077件）
- いばらき海外進出サポート協議会の運営
 - ・総会 1回、セミナー 10回、分科会 2回
- 東南アジアにおける企業支援体制の整備（シンガポールへの職員派遣）
 - ・展示商談会支援 16件、現地調査 8件、現地会議 14回、現地進出企業等訪問 26回
- ★ 北関東三県海外展開プロモーション事業
 - ・ベトナムに北関東三県の製品の販売拠点としてアンテナショップを設置（H28/7/31～H29/2/26）
 - ・アンテナショップにより現地バイヤーの関心を高め、バイヤーを招へい（3回）
 - ・輸出拡大支援員を活用した小売店・レストラン等向けの販路開拓を実施

<成果>

- ・貿易投資相談や各種セミナー開催、海外展示会支援等を通じ、海外販路拡大を目指す中小企業を支援したことにより、輸出を行っている中小企業数は平成 27 年度から 18 社増加する結果となった。

【H29 年度の主な取組】

- 貿易相談に関する取組
- いばらき海外進出サポート協議会の運営
- 東南アジアにおける企業支援体制の整備
- 県産品海外展開ステップアップ事業（新規）
 - (1) 現地ビジネス需要の開拓（販路開拓員による現地バイヤー等への県産品の売込）
 - (2) 販路開拓プロモーション（現地展示会への出展やレストランでのプロモーション）
 - (3) 販路開拓サポート（県内企業の現地商談のための渡航費支援等を実施）
 - (4) バイヤーの招へい（現地バイヤーを本県に招へいし、県内で商談会等を実施）

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組
- ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 貿易投資相談や各種セミナー開催，海外展示会支援等を通じた中小企業への海外展開支援が，輸出を行っている県内の中小企業数の増加につながった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 中小企業の輸出に対するさらなる支援

- 国内市場の縮小が予想されるなか，旺盛な海外の需要を取り込むことは極めて重要であり，県内中小企業の輸出のさらなる支援が課題である。
 - ・貿易投資相談や各種セミナー開催に加えて，現地ビジネス需要開拓や販路開拓プロモーションなどの海外販路開拓を通じて，地域経済の振興と輸出企業数の増加を図っていく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部・産業技術課

1 項目

[KPI]

研究開発・生産管理分野における育成人数 (H26) 5名 → (H31) 40名

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ウ) ものづくり産業・地場産業・サービス産業の生産性向上等 ② 中小企業の競争力強化

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 名	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
研究開発・生産管理 分野における育成 人数	期待値	(5)	30	40	40	40	40
	実績値		29	63			
	達成率・ 評価(※)		96.7% B+	157.5% A			
最新データ公表時点		平成 29 年 3 月 31 日			平成 28 年度の実績値		
次回データ公表時点		平成 30 年 3 月下旬頃			平成 29 年度の実績値		

出典：県商工労働観光部調べ
(毎年度実施)

備考：当該基準値は、達成率の計算式に拠りがたい事業のため、算出方法を見直し、達成率＝毎年度の実績値÷毎年度の期待値で評価している。

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	県工業技術センターにおける研究開発系人材の育成人数及び県中小企業振興公社における「いばらき生産性向上人材育成スクール」による生産現場の改善を担う中核人材の育成人数（毎年度一定数の人材を育成）
【算出方法】	H27：研究開発系人材育成10名＋人材育成スクール20名＝30名 H28～：研究開発系人材育成10名＋人材育成スクール30名＝40名

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

- 平成28年度から県工業技術センターにおける研究開発系人材育成研修を新たに実施。
- 県内中小企業の生産現場改善の要望に応えるため、いばらき生産性向上人材育成スクールの募集定員を増加。
- 上記を広くPRするため、県工業技術センターや中小企業振興公社、その他企業へのメールマガジンなど、各媒体を通して周知。

<成果>

- ・当初予定していた定員を上回る応募があり、結果として目標の40件の1.5倍以上の人材を育成。

【H29年度の主な取組】

- 県工業技術センターにおける研究開発系人材育成研修の実施（6月～）
- いばらき生産性向上人材育成スクールの開催（9月～11月）

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組

- その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 事業実施にあたり，県内中小企業に対し案内を送付するとともに，関係機関の総会等において積極的に周知した結果，平成28年度の期待値を大幅に上回ることができた。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 研修内容の充実及び受講者数の確保

- 人材育成を促進するためには，研修内容の充実や受講者の確保が課題である。
→・アンケートの結果を踏まえて研修内容を見直すとともに，企業の会合等の機会を活用して事業の周知に努め，受講者数を確保していく。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 商工労働観光部・産業技術課

1 項目

[KPI]

地場産業における新商品開発支援件数 (H22～H26 累計) 74 件→ (H27～H31 累計) 90 件

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ウ) ものづくり産業・地場産業・サービス産業の生産性向上等 ③ ブランド力強化による地場産業の振興

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 件	基準値 H22～26 累計	H27	H28	H29	H30	目標値 H27～31 累計
地場産業における 新商品開発の支援 件数	期待値	74	18	36	54	72	90
	実績値		14	31			
	達成率・ 評価(※)		77.8% B	86.1% B+			
出典：県商工労働観光部調べ (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成 29 年 5 月 1 日			平成 28 年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成 30 年 5 月 1 日			平成 29 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H22～H26 年度の累計件数 74 件の 2 割増を目指す。
【算出方法】	H22～H26 年度の累計件数 (74 件) × 1.2 倍 ≒ 90 件

4 指標に関連する取組・成果等

【H28 年度の主な取組・成果】

<取組>

- 県工業技術センターによる新商品開発支援 10 件
- ★ 地場産業ブランディング推進事業による新商品開発支援 3 件
- 「いばらき産業大県創造基金」(地域資源活用プログラム・ものづくり応援プログラム)による新商品開発支援 2 件
- 地場産業等総合支援事業費補助金による新商品開発支援 2 件

<成果>

- ・期待値にはわずかに及ばなかったものの、県の特産品（栗、納豆等）や伝統的工芸品（結城紬、笠間焼、真壁石燈籠）等の改良、新商品開発など、合計 17 件を支援することができた。

【H29 年度の主な取組】

- ☆ いばらき伝統的工芸品産業イノベーション推進事業による新商品開発支援
 - ・伝統的工芸品 3 産地（結城紬、笠間焼、真壁石燈籠）の産地組合にデザイナー等の商品開発に関する専門家を派遣。デザイン性が高く、市場性がある商品開発を支援

- 県工業技術センターによる新商品開発支援
- 「いばらき産業大県創造基金」(地域資源活用プログラム・ものづくり応援プログラム)による新商品開発支援
- 地場産業等総合支援事業費補助金による新商品開発支援

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28年度(最新年度)実績値・評価についての要因等分析, 課題及び今後の取組の方向性

〈分析結果〉

- 地方創生加速化交付金を活用した事業(地場産業ブランディング推進事業)により, デザイン・マーケティングの専門家チームを県の伝統的工芸品(結城紬, 笠間焼, 真壁石燈籠)3産地に派遣するなどし, 積極的に新商品開発支援を行った結果, 期待値をわずかに下回ったものの, 前年度を上回る商品開発支援を行うことができた。

〈課題及び今後の取組の方向性〉

〔課題〕新商品開発に向けたニーズの把握, 商品企画力の強化

- いばらき伝統的工芸品産業イノベーション推進事業による支援

→・①都内セレクトショップでの試験販売や展示会への出展, ②デザイナー等と連携した新商品開発支援, ③専門家による「マーケティング」, 「プロダクトデザイン」に関する研修会開催を実施。市場性の高い商品開発を支援するとともに, ブランド力の向上を図る。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて, 概要を記載するとともに, 「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部・中小企業課

1 項目

【KPI】

サービス産業の労働生産性の年間平均伸び率 (H24) 1.0% → (H31) 3.0%

サービス業年間生産額 (H24) 19,780 億円 → (H31) 22,494 億円

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ウ) ものづくり産業・地場産業・サービス産業の生産性向上等 ④サービス産業の生産性向上支援

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] %	基準値 H24	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
サービス産業の労働 生産性の年間平均 伸び率	期待値	1.0	1.4	1.8	2.2	2.6	3.0
	実績値						
出典：茨城県県民経済計算 (毎年度実施)	達成率・ 評価(※)	-----					
	最新データ公表時点	平成 29 年 3 月			平成 26 年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成 30 年 3 月			平成 27 年度の実績値		

	[単位] 億円	基準値 H24	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
サービス産業年間 生産額	期待値	19,780	20,460	20,828	21,286	21,839	22,494
	実績値						
出典：茨城県県民経済計算 (毎年度実施)	達成率・ 評価(※)	-----					
	最新データ公表時点	平成 29 年 3 月			平成 26 年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成 30 年 3 月			平成 27 年度の実績値		

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

<サービス産業の労働生産性の年間平均伸び率>

【設定の考え方】	国の目標に合わせて、3倍に設定 (H24: 1.0% → H31: 3.0%)。
【算出方法】	県内総生産(実質値)を就業者数で除して、各年度の労働生産性を算出し、前年度からの伸び率を算出

<サービス産業の年間生産額>

【設定の考え方】	「サービス産業の労働生産性の年間平均伸び率」の目標に合わせて、総生産を算出							
【算出方法】	H24におけるサービス業の県内総生産に各年度ごとの平均伸び率の期待値を掛ける *H25, 26は1.0%増, H27年度以降, 毎年0.4%増加と仮定して算出							
	【単位：億円】							
	年	H24 【基準値】	H25 (1.0%増)	H26 (1.0%増)	H27 (1.4%増)	H28 (1.8%増)	H29 (2.2%増)	H30 (2.6%増)
総生産	19,780	19,978	20,178	20,460	20,828	21,286	21,839	22,494

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組】

<取組>

- 平成27年度サービス産業生産性・付加価値向上促進事業のモデル事業者のフォローアップ調査
- 平成28年度サービス産業生産性向上セミナーの開催

<成果>

- ・ サービス産業生産性向上セミナーを開催し、平成27年度実施のモデル事業の成果や筑波大学大学院等で取り組んだ優良事例、サービス工学の考え方等を公表することで、一定の普及が図られた。

【H29年度の主な取組】

サービス産業の生産性向上を図る手法として、ITを活用したサービス工学を活用することは有効であることから、情報通信事業者に向けたサービス工学知識習得やシステム開発等を支援することにより、その波及効果としてサービス産業の生産性向上を図る。

<取組>

- 情報通信事業者、大学・研究機関（筑波大学大学院、産業技術総合研究所等）、支援機関（商工会・金融機関等）等による「情報通信産業支援協議会」の設立
- 情報通信事業者を対象としたサービス工学研修会の開催（サービス工学の知識習得）
- サービス事業者を対象としたセミナーの開催（優良事例等の紹介）
- 情報通信事業者とサービス事業者とのマッチング
- 生産性向上のためのシステム開発等への補助

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組

○ その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 最新の実績値は、茨城県県民経済計算から引用しており、2年遅れでの公表となるため、平成28年度の実績を評価することはできない。

しかしながら、平成28年度に前年度実施のモデル事業（サービス工学を活用して3事業実施）についてフォローアップ調査を行ったところ、業務の効率性や顧客満足度が向上したとの成果が得られていることから、サービス産業にサービス工学的手法（データ収集・解析・見える化等により課題解決する手法）を活用することは効果的であり、モデル事業の取組内容を公表することで、一定の普及が図られた。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 中小サービス事業者における生産性向上の促進

- サービス工学的手法を活用して、様々な業種や経営規模の中小サービス事業者の生産性向上の促進を図る。

→ ・ 中小サービス事業者の生産性向上を促進するため、サービス工学を活用した情報通信事業者のシステム開発等への支援や情報通信事業者とサービス事業者とのマッチングなどの取組を推進していくとともに、新たな施策を検討していく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 企画部・交通政策課

1 数値目標・KPI項目

[KPI] 首都圏における本県発着の物流貨物取扱シェア

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ウ) ものづくり産業・地場産業・サービス産業の生産性向上等

3 数値目標・KPIの進捗状況

	(単位) 市町村	基準値 H25	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 H32
首都圏における 本県発着の物流 貨物取扱シェア	期待値	10.7	11.4	11.7	12.0	12.3	12.7	13.0
	実績値		11.2	—				
	達成率・ 評価(※)		71.4% B	—				
出典：貨物地域流動調査 (毎年実施)	最新データ公表時点	平成29年8月			平成27年度の実績値			
	次回データ公表時点	平成30年6月～8月			平成28年度の実績値			

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	東日本大震災前の取扱シェア最高値(H21年度:12.2)までの5年間の平均伸び率(1.03%)でシェア拡大を目指す。
【算出方法】	首都圏における本県発着の物流貨物取扱シェアは、10.7%(H25実績)であり、東日本大震災以降、回復傾向にはあるが、今後更なる企業誘致、県内産業の活性化を図るため、物流貨物取扱シェアの拡大を目指していく。 ・10.7%(H25実績)×1.03 ⁷ ≒13% (首都圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、栃木県、群馬県、茨城県)

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <p>○コンテナラウンドユース社会実験の実施 (H28.11.1～H29.1.31)</p> <p>○物流企業交流会の開催 (H29.2.20)</p> <p><成果></p> <p>○社会実験により取得したラウンドユースの実施データを元に課題等を検証。企業交流会においてその情報提供やマッチングの場の設定を行い、ラウンドユースの取組を促進。</p> <p>【H29年度の主な取組】</p> <p>○コンテナラウンドユース社会実験の実施 (H29.5.1～H30.1.31 予定)</p> <p>○物流企業交流会の開催 (H30.2 予定)</p>

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○H28年度の実績は，H30年6月～8月頃に国から発表される見込み。なお，H27年度については，H25年度に設定した基準値から0.5%増となっている。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題]首都圏の経済・生活を支える物流ネットワークの形成

○本県の概成した広域交通ネットワークの姿を見据え，その利用促進に取り組むことにより，県内への物の流れを拡大，加速化し，首都圏全体の経済・生活を支える県づくりを目指す。

→ 今後も，引き続き，H27年度に策定した県総合物流計画に基づきコンテナラウンドユース社会実験の実施等により，期待値の達成に向け取り組んでいく。

* 茨城県区間の圏央道全線開通（H29.2.26）

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については〔 〕により見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 農林水産部・農業政策課

1 項目

[KPI] 農業産出額 (H25) 4,356 億円 → (H31) 4,380 億円
--

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(エ) 農林水産業の成長産業化 ① 農林水産物を活用した高品質で付加価値の高い商品づくりと販売力の強化

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 億円	基準値 H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
農業産出額	期待値	4,356	4,278	4,300	4,320	4,340	4,360	4,380
	実績値		4,292	4,549	4,903			
出典： 生産農業所得統計 (毎年度実施)	達成率・ 評価(※)		— —	3,212.5% A	2182.1% A			
	最新データ公表時点	—			平成 29 年 12 月 26 日		平成 28 年度の実績値	
	次回データ公表時点	—			平成 30 年 12 月		平成 29 年度の実績値	

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の 80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の 50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の 50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	県総合計画及び茨城農業改革大綱における農業産出額の目標に基づき、H31 年までの目標額を設定。
【算出方法】	県総合計画及び茨城農業改革大綱では、H27 年の目標を 4,300 億円、H32 年の目標を 4,400 億円に設定している。そのため、H27 年の目標を 4,300 億円とした上で、H32 年の目標達成に向け、H28 年以降年間 20 億円の増加を目指す。 ※目標値は、県総合計画及び茨城農業改革大綱において H26 の実績値を基準値として算出した数値であり、達成率の算出については、H25 は参考値とし、H26 の実績値を基準値として用いる。

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28 年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <p>「茨城農業改革大綱（2016-2020）」に基づき、安全・安心で高品質な農産物を安定的に供給できる産地づくりを基本に、ブランド化や 6 次産業化による付加価値向上、輸出促進等による需要開拓など、革新的な産地づくりと経営感覚に優れた経営体の育成に向けた施策を推進</p> <p>○県オリジナル品種のブランド化に向け、高級果実専門店や量販店等での販売促進・PR 等の支援</p> <p>○食品企業等と連携した 6 次産業化商品開発の促進支援</p> <p>★東南アジアへの県産青果物等の販路開拓を目的とした現地日系量販店等でのフェアの開催、PR の実施</p> <p>○地域のリーダー経営者育成のための講座や、法人化推進に向けた研修会を開催</p>

<成果>

農業改革を着実に推進し、例えば、本県産農産物のブランドの牽引役となる県オリジナル品種をはじめとする差別化商品づくりの取組を通じて、県産農産物のブランド力向上とイメージアップが図られたことや、農地の集積・集約化を進めることで、経営の効率化が図られたことなどにより、H27年の農業産出額が全国第2位となった。その結果、本県の農業産出額はH20年から8年連続で全国第2位となった。(H28年農業産出額はH29年12月公表予定)

【H29年度の主な取組】

○「茨城農業改革大綱(2016-2020)」に基づき、安全・安心で高品質な農産物を安定的に供給する取組を基本としつつ、重点的に取り組む内容を以下の5つの柱に整理して推進。

① 6次産業化や輸出などに取り組む革新的な産地づくり

県産農産物のブランド化、地域ぐるみで行う6次産業化・農商工連携の取組み、海外市場における販路拡大等に取り組む産地の支援

② 産地を支える強い経営体づくり

認定農業者をはじめとした意欲ある中核的な経営体の経営感覚の向上や、農地の集積・集約化などによる経営の効率化、革新的な技術の導入、法人化の取組を支援

③ 畜産・水田農業の国際競争力の強化

畜産については、新たな系統豚や県オリジナル種畜等を活用したブランド力の強化や常陸牛の輸出拡大などの取組を推進。水田農業については、ICT等の最新技術の活用をはじめ、ほ場の大区画化や農地の集積・集約化等による生産コスト削減に向けた取組を推進

④ 地域資源を活用した中山間地域の活性化

中山間地域における特産物等を活用した産地の育成や、大学などと連携したアグリビジネスの創出、直売所や道の駅の積極的な活用による地域活性化を推進

⑤ 茨城をたべよう運動の推進

愛着を持って県産農林水産物を食べて応援する地産地消の一層の推進

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組

○ その他の取組

5 H28年度(最新年度)実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○平成27年農業産出額は野菜の価格高騰等により前年と比べ257億円増加し4,549億円となり、目標値である4,300億円を大きく上回った。平成28年は、鶏卵の価格低下等により畜産の産出額が減少した一方で、価格上昇等により米や野菜の産出額は増加したことに加え、ブランド化や6次産業化の取組が進展したことなどを背景として全体としては354億円増加し、4,903億円となった。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕「儲かる農業」の実現

本県は農業産出額全国第2位を9年連続で維持しているが、農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加に加え、今後、人口減少に伴う国内市場の縮小やグローバル化の進展の影響などにより、本県の農業・農村がこれまで以上に厳しい環境に置かれることが予想される中、農家所得をどのように確保していくかが課題

→経営感覚に優れた担い手の育成・確保を進めるとともに、生産規模拡大や生産性・付加価値の向上、輸出を含めた販路開拓の取組を進めることにより、農業産出額及び生産農業所得をさらに向上させ、「儲かる農業」の実現を目指す。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 農林水産部・販売流通課

1 項目

[KPI] 東京都中央卸売市場における県農産物シェア (H26)9.5% → (H31) 11.0%

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(エ) 農林水産業の成長産業化 ① 農林水産物を活用した高品質で付加価値の高い商品づくりと販売力の強化

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] %	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
東京都中央卸売市場 における県農産物 シェア	期待値	9.5	9.8	10.1	10.4	10.7	11.0
	実績値		10.0	10.5	10.6		
出典：農林水産部調査 (東京都公表のデータ をもとに県独自集計) (毎年度実施)	達成率・ 評価(※)		166.7% A	166.7% A	122.2 A		
	最新データ公表時点		平成30年1月		平成29年の実績値		
	次回データ公表時点		平成31年1月		平成30年の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	主要品目について、過去（平成20年～平成26年）の取扱金額のうち、最も高い金額で取り扱われるものと仮定して「茨城県産取扱金額」を積み上げ、平成26年の「東京都中央卸売市場総取扱金額」で除した数値。
【算出方法】	$(\text{茨城県産分取扱金額}) / (\text{東京都中央卸売市場総取扱金額}) \times 100$

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H29年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 百貨店フェアの開催（H29：5/24～30 三越銀座店） ○ 重点品目集中キャンペーン等の実施 <ul style="list-style-type: none"> 「ハッピー・メロン・シーズン」（5～6月） 「いばらきの秋梨『旬・どまんなか』キャンペーン（8～9月） 「おいしさ弾ける『いばらき苺』フェア」（1～3月） ○ 首都圏量販店における「茨城フェア」の開催（延べ515日（12月末日現在）） <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・百貨店フェアで販売した厳選イバラキングが好評で、フェアの終了後も標準規格のイバラキングが継続的に販売されるなど、茨城メロンのイメージアップにつながった。 ・重点品目集中キャンペーンでは、県が重点PR期間を打ち出すことで、産地だけでなく飲食店等異業種を含む民間企業と連携した幅広いPRを実施することができた。 ・「第2回全国メロンサミット in ほこた」で制定したメロンの日に、メディアや若者をターゲットとしたイベントを実施するなどイメージアップが図られた。

・首都圏の消費者に対し、本県産の農林水産物をPRしたことにより、安全・安心に対する正しい情報等を直に伝えることで県産品のイメージアップが図られた。

【H30年度の主な取組】

- 百貨店・高級果実専門店等での茨城フェアの開催
三越銀座店等において、メロンやなし等の茨城フェアを開催し、本県産青果物のイメージアップを図る。
さらに、その他の百貨店や果実専門店におけるフェアの拡大やギフトカタログへの掲載等を積極的に展開することで、高級品マーケットでの販売定着とブランドイメージの向上を図る。
- 首都圏レストラン等でのメニューフェアの開催
首都圏高級レストランにおいて、メニューフェアやメディア向けのお披露目会を開催することで、トップブランドづくりを進める。
- 重点品目集中キャンペーンの実施
メロン、梨、いちご等の重点品目について、集中PR期間を設定し、関係機関と一体となったキャンペーンを実施し、品目全体のイメージアップを図る。
特にメロンについては、「毎月6日はメロンの日」を活用したPRイベントを実施する。

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 百貨店・高級果実専門店等での茨城フェアの開催や重点品目集中キャンペーンの実施などの各取組の効果のほか、10月の台風により青果物が全国的に作柄不良となり、11月から12月に高値で推移した。また、県内の主要産地については畑地かんがいや排水施設の整備等、災害に強い産地づくりを進めてきたことなどから、特にはくさい等の重量野菜類の出荷量が確保できたことにより、目標を上回る結果となった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 付加価値の高い商品づくりと販売力の強化

- 本県産農産物のブランド力の強化
→・県オリジナル品種をブランドの牽引役として育成し、都内百貨店や高級果実専門店等での販売を定着することにより、引き続き本県産農産物全体のイメージアップと販売促進を図る。

[課題] 情報発信力の強化

- パブリシティの有効活用による情報発信の強化
→・ホームページの機能強化や情報発信力のある専門家の活用等による効果的な情報発信を行う。
・県オリジナル品種等のPRのために、メディアアタックを実施する。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 農林水産部・林政課

1 項目

[数値目標・KPI]

林業産出額 (H25) 65 億円 → (H31) 79 億円

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(エ)農林水産業の成長産業化 ①農林水産物を活用した高品質で付加価値の高い商品づくりと販売力の強化

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 億円	基準値 H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
林業産出額	期待値	65	69	73	74	76	78	79
	実績値		79	66				
	評価 (※)		350% A	12.5% C				
出典：林野庁・生産林業所得 統計 (毎年度実施)	最新データ公表時点		平成 29 年 2 月 24 日			平成 27 年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成 30 年 2 月頃			平成 28 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	木材産出額と特用林産物産出額の合計により、H32年度の林業産出額の目標額を設定したうえで、H31目標値を設定。
【算出方法】	[H32年度目標値] ・木材産出額：H32の木材の生産量の目標460千m ³ ×単価12千円≒5,520百万円 ・特用林産物産出額：H27(2,190百万円)から毎年80百万円増加を目指し、H32目標=2,590百万円) → 5,520百万円+2,590百万円 = 計8,110百万円

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

「茨城県森林・林業振興計画（2016-2020）に基づき、「緑の循環システム」の確立による林業・木材産業の活性化と機能豊かな森林づくりの推進を基本理念に各種施策を推進。

○茨城県木材利用推進連絡会議の開催（庁内関係各課等、H28：1回開催）

○市町村木材担当者説明会の開催（H28：1回開催）

○業界団体等で構成する茨城県産材中大規模木材建築物促進協議会への参加

○製材業者等で設立した茨城県産材推進協議会への参加

○県産木材の利用促進への支援（新築木造住宅300戸、公共施設12施設）

○グリーンフェスティバル2016の開催による県民への木材利用の啓発（H28.10月）

○特用林産施設等体制整備事業により特用林産施設の整備並びにしいたけ原木の購入に対する補助

○出荷制限等地域の原木しいたけ生産者による出荷制限等解除の取組を支援

○漆コンソーシアムの開催、漆後継者の育成支援、ウルシ苗木の植栽支援

<成果>

H27年度の木材需要及び木材価格が低迷したため、H27年度の木材生産額は、409千万円と落ち込

んだ。また、特用林産物生産額は、県内の生産者団体に対し、人工ほだ場や原木運搬用コンテナ等の特用林産施設の整備並びにしいたけ原木の購入（382,789本）に対して助成し、生産量の増大につながった。（H28年度林業産出額は、H30年2月公表予定）

【H29年度の主な取組】

- 茨城県木材利用推進連絡会議の開催（庁内関係各課等，1回開催）
- 市町村木材担当者説明会の開催（1回開催）
- 業界団体等で構成する茨城県産材中大規模木材建築物促進協議会への参加
- 製材業者等で設立した茨城県産材推進協議会への参加
- 県産木材の利用促進への支援（新築住宅補助300戸，リフォーム50戸予定，公共施設等37施設予定）
- グリーンフェスティバル2017の開催による県民への木材利用の啓発（H29.10月）
- 特用林産施設等体制整備事業によるしいたけ原木等の購入に対する補助（計画量：30万本）
- 出荷制限等一部解除を目指す生産者の栽培管理の取組に対する支援
- 漆後継者の育成支援，ウルシの木の植栽支援

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 平成27年度の木材生産量は420千m³であり，平成26年度の414千m³に比べ増加した一方で，住宅着工戸数が減少傾向にあることなどから，木材需要も減少した。木材需要の減少に伴い木材の市場価格が低下し，相対的に木材産出額が前年度より下がった。このため目標値を下回る結果となった。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 林業産出額の維持

- 平成27年においては目標値を達成できなかったため，目標達成に向けた取り組みが課題である。
 - ・スギ林等での間伐を促進するとともに，住宅や公共建築物における木材利用を促進するなどの施策を推進していく。
 - ・本県の原木しいたけは，東日本大震災による福島第一原子力発電所事故により，依然として19の市町が出荷制限等となっている。引き続き，出荷制限等解除を進め，更なる生産振興を図るため，茨城の原木しいたけをPRしていく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 農林水産部・漁政課

1 項目

[KPI] 漁業生産額 (H22～26 平均) 170 億円 → (H31) 212 億円
--

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(エ) 農林水産業の成長産業化 ① 農林水産物を活用した高品質で付加価値の高い商品づくりと販売力の強化

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 億円	基準値 H22～26 平均	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
漁業生産額	期待値	170	178	187	195	203	212
	実績値		192	207			
	達成率・ 評価(※)		275.0% A	217.6% A			
	最新データ公表時点		平成 29 年 3 月		平成 28 年の実績値		
出典：県農林水産部調査 (毎年実施)	次回データ公表時点		平成 30 年 3 月		平成 29 年の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	県総合計画及び茨城県水産業振興計画における海面漁業生産額の目標に基づき、H31年までの目標額を設定
【算出方法】	県総合計画及び茨城県水産業振興計画では、H32年の目標額を220億円に設定しており、H32年の目標達成に向け、基準値(H22～26平均)から毎年概ね8億円の増加を目指すこととして設定。

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p>「茨城県水産業振興計画（2011-2015）」に基づき、高品質な水産物を供給する元気ないばらき水産業づくりに向けた施策を推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○いばらき水産物フェアの開催（H28：492店日開催） ○地魚消費促進プレゼントキャンペーンの実施（1回、約1.7万人の応募） ○地域資源であるホッキガイ、ワカサギ及び養殖コイの有効活用を目的とした幅広い関係者による連携推進組織の設立・取組促進、地域資源を使用した加工品6品目の開発支援 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種施策の推進により、H28年の漁業生産額は目標値を上回る207億円に達した。
--

【H29 年度の主な取組】

高品質な水産物を供給する力強い茨城水産業の確立に向けた各種施策を推進。

- いばらき水産物フェアの開催（160 店日以上開催予定）
- 地魚消費促進プレゼントキャンペーンの実施（10 月から 1 回実施予定）
- 地域資源であるホッキガイ、ワカサギ及び養殖コイの有効活用を目的とした幅広い関係者による連携推進組織の取組促進、ワカサギ及び養殖コイを使用した加工品の開発支援（各 2 品目）

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 漁業の特性である水揚量の年変動を含むものの、付加価値の高い商品づくりと販売力の強化など各種政策の成果により、H28 年の漁業生産額は目標値を上回る結果となった。

< [課題] 付加価値の高い商品づくりの加速化と販売力強化の継続 >

- 漁業生産額にかかる目標は達成したが、漁業の特性である水揚量の年変動を含む結果であるため、引き続き、販売力の強化に取り組みとともに、付加価値の高い商品づくりを加速化させていくことが課題である。

- ・ いばらき水産物フェアの開催を継続
- ・ 地域資源を使用した加工品の開発支援を継続

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査書

担当部・課名 企画部・県北振興課

1 項目

[KPI]

常陸秋そばフェア開催店舗数 (H26) 9件 → (H27~H31 累計) 65件

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(エ) 農林水産業の成長産業化 ①農林水産物を活用した高品質で付加価値の高い商品づくりと販売力の強化
基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(ア) 人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ④県北地域の振興

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位]	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値
	人	H26					H27~31 累計
常陸秋そばフェア 開催店舗数	期待値	(9)	11	23	36	50	65
	実績値		34	63			
出典：常陸秋そばフェア開催 店舗数を集計 (毎年度実施)	達成率・ 評価(※)		1250.0%	385.7%			
	最新データ公表時点		平成 29 年 4 月 1 日		平成 28 年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成 30 年 4 月 1 日		平成 29 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80~99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50~79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H26年度基準値10件（実績9件）から毎年度1件増で算出。
【算出方法】	H27~31期待値の合計 = 65件 (H27[11件] + H28[12件] + H29[13件] + H30[14件] + H31[15件])

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

- 中央省庁そば店及び都内そば店等における常陸秋そばフェアの開催
- 首都圏における広報イベントの実施
- メディアを活用したPRの実施

<成果>

中央省庁そば店3店舗において685食、都内そば店等26店舗において約15,400食を販売し、一般消費者に常陸秋そばを広く周知することができた。

【H29年度の主な取組】

- 中央省庁そば店及び都内そば店等における常陸秋そばフェアの開催
- 首都圏における広報イベントの実施
- メディアを活用したPRの実施

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組
- ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 常陸秋そばフェア参加店に対するそば粉や販促資材の提供，事前の産地見学会の開催や各種媒体を活用した広報活動により，フェアへの参加を促し，目標値を上回る成果につながった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 常陸秋そばを活用した交流人口の拡大

- 県北地域を代表する食資源である「常陸秋そば」は，全国のそば職人やそば通の評価は高いものの，一般消費者の認知度は未だ低い状況にあるため，これまで以上のブランド発信を行うことにより，認知度の向上と更なる県北地域への誘客促進につなげていく必要がある。
 - ・県北6市町やJA，そば関係団体などと協力しながら，都内フェアや県内スタンプラリーなど話題性のあるイベントを連動させて継続的に開催することにより，各種メディアへの露出を高め情報発信するとともに，県北地域への誘客促進を図っていく。
- フェアへの参加店舗数を維持・確保
 - ・販促資材の提供，各種媒体を活用した広報活動を引き続き行うことにより，フェアへの参加を促していく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 農林水産部・販売流通課

1 項目

[KPI] 6次産業化関連事業の年間販売金額 (H25) 411億円 → (H31) 463億円

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(エ)農林水産業の成長産業化 ②6次産業化・農商工連携の促進

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 億円	基準値 H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
6次産業化関連事業 の年間販売金額	期待値	411	419	428	436	445	454	463
	実績値		402	471				
	達成率・ 評価(※)		-112.5% C	352.9% A				
出典：6次産業化総合調査 (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成29年6月28日			平成27年度の実績値			
	次回データ公表時点	平成30年6月末			平成28年度の実績値			

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	農林水産省「6次産業化総合調査」の6次産業化の農業関連における直売と加工の年間販売額の合計額について、年2%の増加を目指す。
【算出方法】	H22年から25年の年平均の伸び率は、1.2%であり、6次産業化の取組は、年々増えていることや、政策効果を踏まえ、本県では、この伸び率を年2%とし、H32年までに、463億円を目指す。 ※現状411億円(H25) × (1.02) ⁶ ≒ 463億円

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 茨城県6次産業化・地産地消推進会議等の開催（H28：1回） ○ アグリビジネス講座の開催（H28：5回） ○ アグリビジネスモデル支援事業（H28：3事業者） ○ 6次産業化技術指導員による6次産業化推進強化（H28：1名配置） ○ 6次産業化オープンラボラトリーの機械整備（H28：真空包装機） ○ 6次産業化商品の販売PRイベントの開催（H28：6回） ○ 販路開拓相談会（H28：5回） ○ アグリフードEXPO東京2016への出展（H28：34ブース出展） ○ 「茨城6次産業化サポートセンター」の開設（H28：茨城県農林振興公社に設置） ○ 加工・販売のための施設・機械整備等支援（H28：1カ所（茨城町）） <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ アグリビジネス講座受講者のうち、優良な計画を作成した3事業者が、計画実現に向けた取組を開始した。 ○ 6次産業化オープンラボラトリーは、年間64回、332人に活用され、6次産業化技術指導員の
--

現地指導などを通して、新商品 62 商品が開発された。

- 6次産業化ネットワーク活動交付金活用事業については、茨城町の農協と食品加工業者の共同出資会社が、農協組合員生産の「ほうれんそう」等の野菜を使用した冷凍総菜製造のための加工施設・機械を整備した。
- 販路開拓相談会では、受講 18 事業者のうち 9 事業者が商談会に出展し、3 事業者の商談が成立した。
- 6次産業化商品の販売PRイベントでは、延べ 32 事業者が参加し、販売額は 411 万円となった。
- アグリフードEXPO東京 2016 では、出展者 33 事業者のうち 22 事業者の商談が成立した。
(成約数：37 件)

【H29 年度の主な取組】

- 茨城県 6次産業化・地産地消推進会議等の開催（2 回開催）
- アグリビジネス講座の開催（5 回開催）
- 6次産業化先導モデル育成支援事業（3 事業者に支援予定）
- 6次産業化技術指導員による 6次産業化推進強化（1 名配置）
- 6次産業化オープンラボラトリーの機械整備（アイスクリームメーカー、冷凍庫）
- 6次産業化商品の販売PRイベントの開催（6 回開催予定）
- 商談スキル向上講座の開催（5 回開催）
- アグリフードEXPO東京 2017 への出展（32 ブース出展）
- 産地と大手食品企業等とのマッチング推進
- 「茨城 6次産業化サポートセンター」の開設（茨城県農林振興公社に設置済）

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 6次産業化関連事業の年間販売金額（農産加工と農産物直売関係事業の合計）は、平成 25 年度が 411 億円であったが、平成 26 年度に 402 億円に落ち込んだ一方、平成 27 年度は、471 億円に上昇した。これは、これまでの発展段階に応じたきめ細やかな支援の結果であると考えられる。
今後も 6次産業化の取組を進めるためには、6次産業化志向者の掘り起しを行うことでその実践者の母数を増やすとともに、既存実践者に対する継続的な支援及び産地を巻き込んだ面的な 6次産業化を推進する必要がある。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕面的な 6次産業化の推進

- 農産物等の豊富な地域資源の活用，商品開発の推進
→・産地と大手食品企業等とのマッチングを行い，面的な 6次産業化を推進する。

〔課題〕事業者のフォローアップ

- 農業者等を適時・的確にサポートする体制の充実
→・事業者の発展段階に応じたきめ細かな支援を継続的に実施する。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 農林水産部・販売流通課, 漁政課

1 項目

[KPI] 本県青果物・水産物の輸出金額 (H25) 24.9 億円 → (H31) 46.8 億円

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(エ)農林水産業の成長産業化 ③県産農林水産物の輸出拡大

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 億円	基準値 H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
本県青果物・水産物の 輸出金額	期待値	24.9	28.5	32.2	35.9	39.5	43.2	46.8
	実績値		31.3	34.3	47.2			
	達成率・ 評価(※)		177.8% A	128.8% A	202.7% A			
出典：県農林水産部調査 (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成 29 年 9 月末日			平成 27 年度の実績値			
	次回データ公表時点	平成 30 年 9 月末日			平成 28 年度の実績値			

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	<p>○青果物</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の数値目標（輸出額）がH24からH32までの8年間で3倍であることを参考に、県の総合計画の目標値（H32）をH27実績見込み15,000千円の3倍、50,000千円としている。 ・H31は、その達成に向け、H27実績見込みから毎年7,000千円増加させることを目標に、43,000千円とする。 ・実績は県が関与する商談会や販売促進活動等の取組を通じた輸出額のみを計上。 <p>○水産物</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の数値目標（輸出額）がH32までに倍増であることを参考に、直近（H25）の実績額をH32に倍増50億円としている。 ・実績は水産加工業者から輸出額を聞き取り計上。
【算出方法】	同上

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 海外商談会等への参加（マレーシア（9/5～9、2社参加）、タイ（11/22～26、1社参加）、アメリカ（1/20～27、1社参加）） ○ バイヤー招へいの実施（6/8～10 タイ、7/14～15 マレーシア、8/18～19 ベトナム、2/13～14 カナダ、3/9～10 アメリカ） ○ 農業者等が独自に行う輸出の取組を支援（補助率1/2、上限300千円、補助件数19件） ★ 海外量販店等を活用したメロン、なし等のプロモーション（マレーシア、タイ、インドネシア、カナダ） ○ 販売流通課内に輸出コーディネーターを設置（H28：1名 相談件数約200件）
--

- 漁政課内に水産物輸出促進員1名を配置し、情報提供・個別指導(163件)を実施するとともに、輸向け各種証明書を発行(45件)

<成果>

- 海外商談会等(マレーシア、タイ、アメリカ)で計49件の商談を行い、かんしょの新たな取引が開始された。
- バイヤー招へいにより37件の商談を行い、かんしょ、ブドウや日本酒等について新たな販路を確保した。
- 農業者等の独自の取組や海外量販店での販促活動等を支援した結果、メロン、なしやかんしょ等の青果物について商業ベースでの輸出が実現し、前年の40.7tを大きく上回る179tとなった。
- アメリカや東南アジアへの冷凍サバ・イワシの輸出が活発であり、輸出量・金額とも堅調に増加した。
- 県内農業者等を訪問し、働きかけを行った結果、延べ36品目の輸出商品の発掘を行った。
- 環境制御装置付貯蔵コンテナを活用した農産物の鮮度保持試験を実施し、鮮度保持期間や混載可能品目を検証した。

【H29年度の主な取組】

- 「いばらき農林水産物等輸出促進協議会」が行う海外商談会等への出展支援やバイヤー招へい
- 農業者等が行う農林水産物等の海外での販売促進活動を支援
- 輸出コーディネーターの配置(販売流通課に1名)、水産物輸出促進員の配置(漁政課に1名)
- 全農いばらきに配置する農産物等輸出促進員の活動費等を支援
- 現地量販店での販促活動(タイ、ベトナム)
- 船便輸送を想定した鮮度保持の実証試験
- 県が発行する水産物輸向け各種証明書発行事務による輸出事業者の利便性の向上

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組

- その他の取組

5 H28年度(最新年度)実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 輸出に対する機運の高まりや商流づくりに必要な海外量販店での販促活動やバイヤー招へい等の事業を幅広く実施することにより、年度目標を大きく上回る成果が得られたものと考えている。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕輸出の取組に対する継続的な支援とロットの拡大を図るための流通コスト削減

- 輸出への機運の醸成と掘り起こし
 - ジェトロ茨城等と連携した情報提供や、商談力を高めるための講座の開催等により、輸出に向けた意欲喚起と技能向上を図る。
 - 輸出事案の掘り起こしと、それらの輸出に取り組む産地等の支援。
- 輸出用の商品づくりと体制づくり
 - 現地ニーズに応じた輸出商品づくりや、国際認証(HACCP, G-GAP等)取得に向けた取組支援等により、魅力ある輸出商品の開発促進。
 - 北関東三県や生産者団体等との連携体制の構築や低コストな船便輸送に向けた青果物の鮮度保持実証試験の実施等による輸出環境の整備。
 - 海外における県育成品種等の知的財産取得(恵水、イバラキング、いばらキッス)
- 商談機会の充実、プロモーションの実施
 - 海外商談会等への参加支援や海外バイヤー招へい等による農林水産物等の海外販路の拡大と定着。
- 輸入規制や植物検疫等
 - 国に対して、輸入規制措置解除や輸出解禁に向けた植物検疫条件設定等について中央要望等を通じて継続的に要請。
- 輸出事業者の利便性の向上
 - 国が発行している水産物の輸出に必要な各種証明書の手続きの一部を県で継続実施。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 農林水産部・畜産課

1 項目

〔数値目標・KPI〕

常陸牛海外販売推奨店舗数 (H26) 2 店舗 → (H31) 17 店舗

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(エ) 農林水産業の成長産業化 ③ 県産農林水産物の輸出拡大

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 店舗	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
常陸牛海外販売 推奨店舗数	期待値	2	5	8	11	14	17
	実績値		7	10			
	評価 (※)		166.7% A	133.3% A			
出典：県農林水産部調べ (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成 29 年 4 月 1 日			平成 28 年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成 30 年 4 月 1 日			平成 29 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	平成 26 年度から開始した常陸牛の海外販売推奨店舗数を年間 3 店舗ずつ増加
【算出方法】	平成 26 年度の 2 店舗 + 年間 3 店舗 × 5 年 (H27～H31) = 17 店舗

4 指標に関連する取組・成果等

【H28 年度の主な取組・成果】

<取組>

- 常陸牛輸出販売促進員を中心に海外商談会（THAIFEX2016, JETRO 商談会（ベトナム））に参加
- 茨城県中央食肉公社からのタイ・ベトナムへの出荷開始（10 月）
- アメリカへ試験的な輸出を実施；（9 月）
- タイ・ベトナムでのレストラン巡回による PR 活動の実施（タイ 2 回、ベトナム 2 回）

<成果>

- ・平成 28 年度の海外販売推奨店舗数が、目標を 2 店舗上回る 10 店舗に拡大するとともに、輸出量が 0.4 t (H26 年度) から 3.4 t (H28 年度) に増加した。

【H29 年度の主な取組】

- 常陸牛輸出販売促進員を中心としたベトナム、タイ等への販路拡大対策
- 県内と畜場からの常陸牛輸出の拡大
- アメリカへの輸出開始

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組
- ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

○(公社)茨城県畜産協会に配置した常陸牛輸出販売促進員を中心に関係団体・県が連携し，現地の流通業者やレストラン等と個別に商談し，信頼関係の構築を図りながら販売推奨店の拡大に努めたことにより，目標を上回る店舗数確保に繋がった。

[課題] 現地業者等との信頼関係構築に基づく販売促進と流通ルートの確保

○更なる輸出拡大を図るためには，常陸牛関係者が一体となり，現地業者等と顔の見える関係を構築し販売促進を行うことが重要である。また，流通チャンネルの拡大を図りつつ，和牛ならではのカットや調理方法など，より美味しい提供方法を現地の輸入業者や推奨店に理解し取り入れてもらう必要がある。

→・輸出販売促進員を中心に関係者が一体となって，現地での販促活動を展開するほか現地業者等の招へい等により，顔の見える関係を構築する。また，産地関係者による和牛取扱い技術指導やフェア等の開催，大手流通業者と連携した販路開拓活動等を行い，新たな流通ルートを確保する。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 農林水産部・販売流通課

1 項目

[KPI] 学校給食における地場産品率 (H26) 44.5% → (H31) 49.5%
--

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(エ) 農林水産業の成長産業化 ④県産品消費拡大と健康的な食生活の推進

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] %	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
学校給食における 地場産品率	期待値	44.5	45.5	46.5	47.5	48.5	49.5
	実績値		49.5	52.8			
出典：県農林水産部調べ (学校給食における地場 産物の活用状況調査 〔毎年度実施〕)	達成率・ 評価(※)		500.0% A	415.0% A			
	最新データ公表時点		平成29年2月10日		平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成30年2月頃		平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	より実態に即した調査実施のため、H27年度より調査基準を変更し、その新基準を用いて試験的に調査したH26年度の調査結果に過去3年間の平均伸び率を足し上げることで算出。 ・試験的調査（H26年度実施）の結果：44.5%+1.0%（過去3年間の平均伸び率）×5年 = 49.5%
【算出方法】	学校給食で提供された献立における地場産物（茨城県産食材）の数÷全食材数×100

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ いばらき食育推進大会の開催（H28：1回開催）<実施主体：県（販売流通課，保健予防課，保健体育課）> ○ 学校栄養教諭を対象にした事例研究セミナー（H28：2回開催）<実施主体：学校給食会> ○ 学校栄養教諭，市町村担当者等を対象とした産地視察研修会（H28：1回開催） ○ 生産・流通団体との連携による地場産品（無償提供）の活用（H28：豚肉を71校18,806食） ○ 茨城をたべよう運動推進協議会を中心とした地産地消の取組みの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・県内全小学5年生に農業産出額全国上位の農産物を紹介したクリアファイルの配布（27,000部） ・学校給食における地場産物を活用したメニュー提供等経費への支援（H28:13校（12市1県立校）） ・茨城をたべよう運動（茨城をたべようDay・Weekを含む）の周知・普及 ○ 茨城をたべよう収穫祭の開催による地産地消の機運醸成（2日間開催：約7万人参加） ○ 学校給食の主食を米飯又は米粉パンに変更する場合の掛り増し経費への助成（H28:9市町村） <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学校における食育や県民が愛着をもって県産農林水産物を食べて応援する「茨城をたべよう運動」の取組を進めた結果，学校給食における地場産品率は，目標値を上回る52.8%に達した。

【H29年度の主な取組】

- いばらき食育推進大会の開催（H29：1回開催）＜実施主体：県（販売流通課，保健予防課，保健体育課）＞
- 学校栄養教諭を対象にした事例研究セミナー（H29：2回開催）＜実施主体：学校給食会＞
- 学校栄養教諭，市町村担当者等を対象とした産地視察研修会（H29：1回開催）
- 生産・流通団体と連携した地場産品（無償提供）の学校給食への活用
- 茨城をたべよう運動推進協議会を中心とした地産地消の取組の一層の推進
 - ・ 県内全小学5年生に農業産出額全国上位の農産物を紹介したクリアファイルの配布
 - ・ 学校給食における地場産物を活用した特別メニュー提供等経費への一部支援（19v c 件）
 - ・ 茨城をたべよう運動（茨城をたべよう Day・Week を含む）の周知・普及
- 茨城をたべよう収穫祭の開催（1日間開催：約3万人参加，※台風により1日は中止）
- 学校給食の主食を米飯又は米粉パンに変更する場合の掛り増し経費への助成（4市町）

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組

○ その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

＜分析結果＞

- 給食の献立を決定している栄養教諭等に対し，あらゆる機会をとらえ，学校給食における地場産食材の使用について働きかけた結果，初年度で目標値を上回る成果につながったと考えられる。

＜課題及び今後の取組の方向性＞

〔課題〕 給食食材の安定供給及び地元生産者との連携強化

- 学校給食における地場産品率をさらに上げるためには，JAや直売所などの連携・協力による安定的な調達・納入体制づくりや地元生産者等との連携による低廉な価格での供給体制づくりのほか，地元企業との連携による地場産品での加工食品化を促進し，地場産物の活用化を図ることが課題である。
- ・ 各関係機関と連携しながら，さらなる地場産食材の利用について市町村に働きかけていく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 農林水産部・農業経営課

1 項目

[数値目標・KPI] 新規就農者数（45歳未満）	(H26) 197人/年 → (H31) 385人/年 ※H26は、39歳以下でかつ独立自営就農者のみの数値
-----------------------------	---

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(エ) 農林水産業の成長産業化 ⑤農林水産業における人材の確保・育成

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人/年	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
新規就農者数 (45歳未満)	期待値	270 (推計値)	300	340	354	370	385
	実績値		300	328			
出典：県農林水産部調べ (毎年度実施)	達成率・ 評価(※)		100.0% A	82.9% B+			
	最新データ公表時点		平成29年10月		平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成30年10月		平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	国が示した「都道府県の確保目標」を本県の事情に合わせ改変し、5年後400名/人、10年後500名/年に設定。
【算出方法】	<ul style="list-style-type: none"> ・A：土地利用型作物は、担い手への集積率66%とし、1人あたり15ha耕作すると仮定 ・B：土地利用型以外の作物は、1戸に基幹的農業従事者1.4人と仮定し、法人における基幹的農業従事者を加算 ・A(土地利用型作物)とB(それ以外の作物)の担い手数の合計を、平均的な就業年齢である20歳から65歳までの45世代で割り、1年あたりの新規就農者(45歳未満)の確保目標とした。 <p>※現状値(H26)について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合戦略のKPI現状値(H26)は、197人/年としているが、これは、39歳以下でかつ独立自営就農者のみの数値であるため、達成率を算出するうえでは45歳未満の全新規就農者数の推計値270人/年(H26)を基準値とする。

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】
<取組>
○ 茨城県農林振興公社によるワンストップ相談窓口対応を強化（相談員2名→4名、相談人数951人）
○ 各種就農相談会の開催拡大（県内18回、県外16回）
○ 就農支援ポータルサイト「茨城就農コンシェル」を開設し、情報発信を強化
○ 各地域就農支援協議会における就農支援対応
○ 新たに農林事務所単位による県内就農相談会、現地見学会の開催（5回）

- 新たに産地・地域で就農希望者を受け入れる産地担い手確保・育成応援事業の開始（9産地）
＜成果＞

就農相談員の拡充により、就農相談会の開催拡大や情報発信強化を実施することで、就農相談人数は過去最高の951人（のべ2,383件）を確保することができた。

【H29年度の主な取組】

- 茨城県農林振興公社によるワンストップ相談窓口対応を継続（就農相談員4名）
- 各種就農相談会の開催（開催数：県内19回，県外11回）
- 情報発信のための就農支援ポータルサイト「茨城就農コンシェル」のコンテンツ充実
- 農林事務所及び公社主催による現地見学会及び相談会の開催拡大（5回→10回）
- 産地・地域で就農希望者を受け入れる産地担い手確保・育成応援事業の推進

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

＜分析結果＞

- 就農相談回数の拡大や地域支援体制の充実，農業次世代人材投資資金（旧 青年就農給付金）等の支援制度の活用が進んだこと等により，新規参入，雇用就農を中心に新規就農者数が増加した。
- 雇用情勢が回復したことによる他業種への流出により，新規学卒の就農者数が減少。

＜課題及び今後の取組の方向＞

〔課題〕 就農相談者の就農率向上

- 有効求人倍率の上昇により，相談会等へ来場する就農希望者数が減少している。
- 就農意欲の高い就農相談者に，就農（雇用就農含む）に関する情報発信や，農業体験（インターン含む）の働きかけを集中化させ，濃密な就農相談により，第三者継承を含め就農率向上を図る。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 農林水産部・農業経営課

1 項目

[KPI] 農業法人数 (H26) 689 法人 → (H31) 1,000 法人
--

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(エ) 農林水産業の成長産業化 ⑤ 農林水産業における人材の確保・育成

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 法人	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
農業法人数	期待値	689	719	779	849	919	1,000
	実績値		795	807			
	達成率・ 評価(※)		353.3% A	131.1% A			
出典：農地法施行状況調査等 (毎年度調査)	最新データ公表時点	平成29年12月末日			平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成30年12月末日			平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	国において、農林水産業・地域の活力創造プランの目標（10年間で5万法人に増）を各県に割り振っており、そのH35年の農業法人数の目標約1,500法人を基本に、H31年の目標値を設定。
【算出方法】	農業法人の確保目標 ＝前年度の法人数＋自然増分＋雇用新規就農者数の確保に必要な法人数（※） ※1法人化することにより、1名の雇用が創出

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 農業経営法人化研修会を開催（対象；農業経営の法人化志向農業者等） ○ 茨城県農業会議における法人化に係る相談対応の実施 ○ 専門家派遣事業の実施 ○ 法人化支援事業の実施 複数戸で法人化した農業者に対し、定額40万円を補助 ○ 茨城県県域営農支援センターと連携した集落営農組織に対する法人化の働きかけ <p><成果></p> <p>研修会参加者や集落営農組織に対する働きかけの結果、期待値を上回る807法人となった。</p>

【H29 年度の主な取組】

- 農業経営法人化研修会，法人化促進講座，農業経営セミナー及び集落営農法人化研修会を開催（農業経営の法人化志向農業者等）
- 専門家派遣事業の実施
- 農業経営相談会の実施
- 茨城県農業会議における法人化に係る相談対応の実施
- 法人化支援事業の実施
複数戸で法人化した農業者に対し，定額 40 万円を補助
- 茨城県県域営農支援センターと連携した集落営農組織に対する法人化の働きかけ

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 茨城県農業会議や茨城県県域営農支援センターなどの関係機関と連携し，法人化の啓発や法人化の支援を行った結果，H28 年度の農業法人数は目標値を上回る結果となった。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 法人志向農業者の掘り起こし

- H28 年度の目標は達成したが，さらなる法人化志向農業者の掘り起こしや集落営農の組織化に向けた働きかけを行い，法人化を支援する必要がある。
 - ・引き続き，法人化研修会等を開催するとともに，関係機関等と連携して法人志向農業者の掘り起こしを行い，法人化の意向のある農業者に対し，相談支援及び専門家派遣等を通じ，法人化をサポートしていく。
 - ・地域農業を維持するための集落営農の組織化を進めるとともに，それらの取組みが難しい地域においては，他地域からの農業法人等の受入を検討していく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部観光局・観光物産課

1 項目

[KPI]	
観光地点等入込客数(延べ人数)	(H26) 5,075万人 → (H31) 6,100万人
宿泊観光入込客数(実人数)	(H26) 462万人 → (H31) 669万人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(オ)魅力ある観光産業の振興 ①おもてなしの向上と国内外からの誘客促進
基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ)国内外からひとを呼び込む新たな展開 ①魅力ある観光産業の振興
基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(ウ)風評の払拭

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位]	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値
	万人	H26					H31
観光地点等入込客数 (延べ人数)	期待値	5,075	5,300	5,800	5,900	6,000	6,100
	実績値		5,704	6,181			
	達成率・ 評価(※)		279.6% A	152.6% A			
	最新データ公表時点		平成29年8月7日		平成28年の実績値		
	次回データ公表時点		平成30年7月頃		平成29年の実績値		
宿泊観光入込客数 (実人数)	期待値	462	510	578	608	638	669
	実績値		533	534			
	達成率・ 評価(※)		147.9% A	62.1% B			
	最新データ公表時点		平成29年8月7日		平成28年の実績値		
	次回データ公表時点		平成30年7月頃		平成29年の実績値		

※ 評価 A: 順調(「実績値」が「期待値」以上), B+: 概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%),
B: やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%), C: 遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	<p>○観光地点等入込客数(延べ人数) H27見込み5,300万人から、年間100万人ずつ増加すると想定 <H28年度の見直し後> H27見込み5,700万人から、年間100万人ずつ増加すると想定</p> <p>○宿泊観光入込客数(実人数) ①観光地点入込客数(延べ人数)に対する実人数の割合(H24~H26平均67.3%)により日帰りも含む実人数の全体数を算出 ②①に占める宿泊者数の割合(H26の13.8%から毎年0.5ポイント増加し、H31年に16.3%)を乗じて宿泊者数を算出 <H28年度の見直し後> 観光地点等入込客数(延べ人数)の見直しに併せて再計算</p>
【算出方法】	○観光地点等入込客数(延べ人数)

	<p>5,300 万人(H27 見込み) + (100 万人×4 年) =5,700 万人 <H28 年度の見直し後> 5,700 万人(H27 見込み) + (100 万人×4 年) =6,100 万人 ○宿泊観光入込客数 (実人数) 5,700 万人(観光地点入込客数 (延べ人数 [H31 目標値])) ×0.673×0.163 ≒ 625 万人 <H28 年度の見直し後> 6,100 万人(観光地点入込客数 (延べ人数 [H31 目標値])) ×0.673×0.163 ≒ 669 万人</p>
--	--

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28 年度の主な取組・成果】 <取組> ○ 県内外における観光キャンペーンの実施 ○ 茨城県北芸術祭と連携した「電子クーポン」及び「宿泊割引券」の発行による誘客 ○ 全県的なおもてなし機運の醸成と人材育成による観光客受入体制の強化 ○ 茨城空港就航先に対しての旅行商品造成の働きかけ等による本県への誘客の促進 ★☆ 観光客の受入環境整備 (宿泊施設のグレードアップ支援等) <成果> ・観光地点等入込客数 (延べ人数) が目標値を上回る 6,181 万人に達した。 ・宿泊観光入込客数 (実人数) が目標値を下回る結果となったものの、H27 年度と同程度の水準となった。</p> <p>【H29 年度の主な取組】 ○ 県内外における観光キャンペーンの実施 ○ 全県的なおもてなし機運の醸成と人材育成による観光客受入体制の強化 ○ 茨城空港就航先に対しての旅行商品造成の働きかけ等による本県への誘客の促進 ○ 連続テレビ小説「ひよっこ」を活用した観光誘客等 ○ J R 東日本と連携した重点販売プロモーションの実施 ☆ DMO の形成・確立に向けた魅力ある観光地域づくり等の促進 ・宿泊施設のグレードアップ支援 ・若者目線を活用した観光資源の発掘 など</p> <p>★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ○ その他の取組</p>

5 H28 年度 (最新年度) 実績値・評価についての要因等分析, 課題及び今後の取組の方向性

<p><分析結果> ○首都圏や茨城空港就航先を中心とした観光キャンペーンの実施や、茨城県北芸術祭と連携したクーポン等の発行などにより、期待値を上回る入込客数となった。 ○道の駅の新規オープン等により観光入込客数は順調に伸びている一方で、多くが日帰りの観光客であり、宿泊客数の増加に繋がっていない。</p> <p><課題及び今後の取組の方向性> [課題] 県北臨海地域における観光入込客数 ○東日本大震災以降、平成 23 年に震災前の 80%以下まで減少した観光入込客数が、平成 28 年は全ての地域で震災前の水準となったところであるが、県北臨海地域は他地域と比較して増加率が小さく、今後もさらなる観光誘客の促進に取り組んでいく必要がある。 →・首都圏等からの誘客を促進するため、旅行会社に対し積極的に周遊ルートなどを提案するとともに、連続テレビ小説「ひよっこ」を活用した県北地域への誘客を促進していく。</p> [課題] 宿泊観光入込客数 ○観光入込客数に占める宿泊者の割合が近県と比較して低い状況となっているため (13.8%, H27 年), さらなる誘客促進に取り組むとともに、周遊による宿泊客の増加を促進する必要がある。 →・宿泊施設の魅力向上や観光資源の磨き上げを促進するとともに、モニターツアーの実施などによる情報の発信を行う。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部観光局・国際観光課

1 項目

[KPI] 海外からの観光ツアー催行数 (H26) 341 ツアー → (H31) 2,500 ツアー
--

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(オ)魅力ある観光産業の振興 ①おもてなしの向上と国内外からの誘客促進
基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ)国内外からひとを呼び込む新たな展開 ①魅力ある観光産業の振興

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] ツアー	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
海外からの観光ツアー 催行数	期待値	341	1,200	1,440	1,730	2,080	2,500
	実績値		1,363	2,012			
	達成率・ 評価(※)		119.0% A	152.0% A			
	最新データ公表時点		平成29年4月28日		平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成30年4月頃		平成29年度の実績値		

出典：県商工労働観光部調べ
(毎年度実施)

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H27年度催行見込み（1,200 ツアー）の約2倍に増加すると想定
【算出方法】	1,200 ツアー×2倍 ≒ 2,500 ツアー

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <p>1 茨城県単独による取組</p> <p>(1) PR・情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 中国や台湾、東南アジアでの旅行博等を活用した観光PR、海外メディア等の招請 ○ 外国語版ホームページ・フェイスブックでの情報発信（6ヶ国語） ☆ 韓国、香港、北米における観光プロモーションやウェブ広告の実施 ☆ 成田空港のトランジット客を対象とした県内周遊ツアーの実施 ★ ベトナムサッカー選手を活用したベトナムからの誘客促進 等 <p>(2) 海外からのツアー造成促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 旅行会社OB等を活用した旅行会社等への旅行商品造成の働きかけ ○ 海外旅行会社の招請 ○☆ 国内外の商談会への参加、海外旅行会社訪問 ○ 在京ランドオペレーターを対象とした県内視察ツアーの実施 <p>(3) 外国人観光客の受入体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 外国語の堪能な職員の県観光物産協会への配置（中国語、英語、タイ語、韓国語） ○ 多言語表記及びWi-Fi提供環境の整備促進
--

- 観光事業者を対象とした外国人観光客向けのおもてなし向上や外国語研修の実施
- 消費税免税店舗マップの作成 等
- 2 広域連携による取組（PR・情報発信，海外からのツアー造成促進）
 - ★ 北関東三県広域観光推進協議会等広域連携による観光PR，ツアー造成促進 等

<成果>

・海外からのツアー催行数が，H28年度期待値を上回る2,012ツアーに達した。

【H29年度の主な取組】

1 茨城県単独による取組

(1) PR・情報発信

- 中国や台湾，東南アジアでの旅行博等を活用した観光PR，海外メディアの招請
- 外国語版ホームページ・フェイスブックでの情報発信（6ヶ国語）
- ☆ 韓国，香港，北米における観光プロモーションやウェブ広告の実施
- ☆ 成田空港のトランジット客を対象とした県内周遊ツアーの実施
- ☆ 個人観光客向けまち歩きガイドブックの作成
- ☆ 学生を対象とした観光パンフレットコンテストの実施 等

(2) 海外からのツアー造成促進

- 旅行会社OB等を活用した旅行会社等への旅行商品造成の働きかけ
- 海外旅行業者の招請
- ☆ 国内外の商談会への参加，海外旅行会社訪問
- 在京ランドオペレーターを対象とした県内視察ツアーの実施

(3) 外国人観光客の受入体制の整備

- 外国語の堪能な職員の県観光物産協会への配置（中国語，英語，タイ語，韓国語）
- 多言語表記の推進及びWi-Fi提供環境の整備促進
- 観光事業者を対象とした外国人観光客向けのおもてなし向上や外国語研修の実施
- 消費税免税店舗真布の作成，ゴルフ場マップの作成 等

2 広域連携による取組（PR・情報発信，海外からのツアー造成促進）

- 北関東三県広域観光推進協議会等広域連携による観光PR，ツアー造成促進

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組
- ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○海外での旅行博を活用し一般旅行者・旅行会社に対してPRを行い，併せて開催された商談会で旅行会社にツアー造成を働きかけたほか，旅行会社・ランドオペレーターに対して外国語スタッフ，インバウンド推進リーダーが積極的にツアー催行に向けて働きかけた結果，見込みを上回る2,012ツアーが催行された。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題]旅行形態のFIT化（個人旅行化）が進む中での，団体ツアーの拡大及びFITの取り込み

○東南アジア各国の経済成長に伴う訪日客の増加や，旅行形態のFIT化が進む中，団体ツアーを増やすとともに，FIT旅行者をいかに取り込んでいくかが課題

→・県内周遊ツアーの造成について，今後も旅行会社への働きかけを強化する。

・FITを対象としたオンラインサイト等による情報発信，PRを強化していく。

[課題]嗜好の多様化（ニーズの多様化）に合わせた観光資源の提供

○訪日リピーターの増加から，訪日外国人観光客の求める観光内容の多様化が進行している。また，各国ごとにも嗜好が異なる。各国リピーターに対して的確な観光資源を提供していくことが課題。

→・旅行動態を把握し，各国の嗜好を踏まえた上で，本県観光資源を紹介していく。

[課題]宿泊客の拡大

○東京や成田空港との近接性を活かし，宿泊客の増加に取り組み，観光消費の拡大を図ることが課題

→・宿泊を伴う旅行商品の造成促進や宿泊予約サイトを活用した情報発信に取り組んでいく。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査書

担当部・課名 商工労働観光部観光局・国際観光課

1 項目

[KPI] 消費税免税店舗数 (H26) 149 店舗 → (H31) 450 店舗

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(オ)魅力ある観光産業の振興 ①おもてなしの工場と国内外からの誘客促進
基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ) 国内外からのひとを呼び込む新たな展開 ①魅力ある観光産業の振興

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 店舗	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
消費税免税店舗数	期待値	149	210	270	330	390	450
	実績値		341	386			
	達成率・ 評価(※)		314.8% A	195.9% A			
	最新データ公表時点	平成 29 年 5 月 19 日			平成 28 年度の実績値		
出典：国税庁調査 (毎年度実施)	次回データ公表時点	平成 30 年 5 月頃			平成 29 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	国目標に準じて設定 (国目標：地方の免税店舗数を6600店から2万店(約3倍)に拡大)
【算出方法】	149 店舗 (基準値：H26) × 3 ≒ 450 店舗

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 免税店舗拡大セミナーの開催（県内小売業者、宿泊施設、観光施設対象、H28：1回開催） ○ 免税店マップの作成（英語・中国語） ○ 個別事業者への訪問活動 <p><成果></p> <p>上記の取組等の実施により、H28年度の1年間で、新規に45の店舗が免税店登録を行った。</p> <p>【H29年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 免税店マップの作成 ○ 免税店舗セミナーの開催 ○ 事業者への個別訪問による免税店登録の促進

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 免税店舗拡大セミナーの開催や個別訪問による周知により，免税店舗化が促進された。
また，免税店マップを作成し，訪日外国人観光客が多く立ち寄る施設に配置するとともに，旅行会社への積極的な情報提供などの取組が，免税店舗の増加に繋がった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 免税店舗化の更なる促進と県内観光消費額の拡大

- 免税店舗については増加傾向にあり，今後も酒税の免税により酒蔵の申請の増加が見込まれる。
一方，免税店舗化した施設へ，訪日外国人観光客をいかにして呼び込み，利用をしてもらうかが課題となっている。
→・訪日外国人観光客の施設への消費動向や免税店の成功事例を，免税店舗拡大セミナーや個別訪問において情報提供することにより，免税店の拡大を図り，更なる外国人観光客の誘客促進と観光消費額の向上に繋げていく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部観光局・観光物産課

1 項目

[KPI]

観光消費額 (H26) 2,260 億円 → (H31) 2,593 億円

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(オ)魅力ある観光産業の振興 ②地域資源等を活用した観光産業の振興
基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ)国内外からひとを呼び込む新たな展開 ①魅力ある観光産業の振興

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 億円	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
観光消費額	期待値	2,260	2,327	2,393	2,460	2,527	2,593
	実績値		2,695	2,731			
出典:県商工労働観光部調べ (観光客動態調査 [毎年度実施])	達成率・ 評価(※)		649.3% A	354.1% A			
	最新データ公表時点		平成 29 年 8 月 7 日		平成 28 年の実績値		
	次回データ公表時点		平成 30 年 7 月頃		平成 29 年の実績値		

※ 評価 A: 順調(「実績値」が「期待値」以上), B+: 概ね順調(「実績値」が「期待値」の 80~99%),
B: やや遅れ(「実績値」が「期待値」の 50~79%), C: 遅れ(「実績値」が「期待値」の 50%未満)

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	国の観光立国推進基本計画における国内観光消費額目標値(基準値から 17.7%増)に準じて、H32 年に基準値の 17.7%増となるよう設定したうえで、H31 目標値を設定。
【算出方法】	① $17.7\% \div 6 \text{年} (H31-H26) \times 5 \text{年} = 14.75\%$ ② $2,260 \text{億円} \times 1.1475 \div 2,593 \text{億円}$

4 指標に関連する取組・成果等

【H28 年度の主な取組・成果】

<取組>

- 県内外における観光キャンペーンの実施
- 茨城県北芸術祭と連携した「電子クーポン」及び「宿泊割引券」の発行による誘客
- 全県的なおもてなし機運の醸成と人材育成による観光客受入体制の強化
- 茨城空港就航先に対しての旅行商品造成の働きかけ等による本県への誘客の促進

☆ DMO形成・確立に係る実態調査

- ・ 本県土産品の「おみやげ大賞」顕彰及び首都圏等における入賞商品の販売キャンペーン等の実施
- ・ 観光客旅行動向
- ・ 観光資源磨き上げ方策等に係る調査

<成果>

- ・ 観光消費額が目標値を上回る 2,731 億円に達した。

【H29 年度の主な取組】

- 県内外における観光キャンペーンの実施
- 全県的なおもてなし機運の醸成と人材育成による観光客受入体制の強化
- 茨城空港就航先に対しての旅行商品造成の働きかけ等による本県への誘客の促進
- 連続テレビ小説「ひよっこ」を活用した観光誘客等

- ☆ DMOの形成・確立に向けた魅力ある観光地域づくり等の促進
 - ・「おみやげ大賞」入賞商品のブラッシュアップ支援及び販売促進
 - ・若者目線を活用した観光資源の発掘
 - ・北関東三県連携フェアの開催等
 - ・「匠の技」の国内外への発信及び販路拡大

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 首都圏や茨城空港就航先を中心とした観光キャンペーンの実施，土産品の開発や販路拡大など旅行者の消費を喚起する施策を展開したことで，期待値を上回る消費額となった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 観光産業の「稼ぐ力」の向上

- 観光産業の「稼ぐ力」の向上のためには，滞在時間の延長や，土産品の開発・販売促進，宿泊観光客の誘客促進などにより，観光消費額を増加させる必要がある。
 - ・土産品の開発・販売促進，郷土工芸品の振興・販路拡大を図るほか，DMO形成に向けた観光地域づくりの中核を担う専門的な人材の育成・活用，宿泊施設の充実，稼げる観光産業の振興などに取り組む。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査書

担当部・課名 企画部・空港対策課

1 項目

[数値目標・KPI]

旅客者数 (H26) 54 万人 → (H31) 70 万人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(オ) 魅力ある観光産業の振興 ③ 茨城空港の機能の充実・強化による交流拡大
基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ) 国内外からひとを呼び込む新たな展開 ① 魅力ある観光産業の振興

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 万人	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
旅客者数	期待値	54	57	60	63	66	70
	実績値		55	61			
出典:国土交通省東京航空局 調べ(毎年度実施)	達成率・ 評価(※)		33.3% C	116.7% A			
	最新データ公表時点		平成 29 年 6 月		平成 28 年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成 30 年 6 月		平成 29 年度の実績値		

※ 評価 A: 順調(「実績値」が「期待値」以上), B+: 概ね順調(「実績値」が「期待値」の 80~99%),
B: やや遅れ(「実績値」が「期待値」の 50~79%), C: 遅れ(「実績値」が「期待値」の 50%未満)

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	空港施設を整備するにあたって国が想定した旅客数を、平成 31 年度の数値目標としており、H31 年度と H26 年度の旅客数の差を、各年度に均等に配分
【算出方法】	$(H31 \text{ 年度 } [70 \text{ 万人}] - H26 \text{ 年度 } [54 \text{ 万人}]) \div 5 \approx 3 \text{ 万人}$

4 指標に関連する取組・成果等

【H28 年度の主な取組・成果】

<取組>

- 国内外航空会社への積極的な誘致活動
- 北関東道及び圏央道沿線のアウトバウンド需要の掘り起こし
- 栃木県、群馬県等と連携したインバウンド対策(三県周遊等)
- 企業訪問等によるビジネス利用の拡大
- 閑散期のツアー造成の働きかけ

<成果>

- ・ 開港以来最高の 61 万人の旅客者数を確保することができた。

【H29 年度の主な取組】

- 国内外航空会社への積極的な誘致活動
- 北関東道及び圏央道沿線のアウトバウンド需要の掘り起こし
- 栃木県，群馬県等と連携したインバウンド対策（三県周遊等）
- 企業訪問等によるビジネス利用の拡大
- 閑散期のツアー造成の働きかけ

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- 国内線では，那覇直行便が夏ダイヤで運航されたこと，神戸便も平成 28 年 12 月から平成 29 年 3 月まで 1 日 3 便運航されたこと，各路線の搭乗率も向上したことなどにより H27 年度と比べ約 6 万人増加した。
- 国際線では，台北便や上海夜便の運航が停止されたものの，上海昼便が高い搭乗実績を維持したことにより，H27 年度の実績をほぼ維持できた。

〔課題〕 旅客の確保

- H28 年度実績値が期待値を上回ったものの，羽田・成田空港において 2020 年までに空港処理能力を約 7.9 万回拡大する取組みが進められており，茨城空港の旅客を確保する必要がある。
- 航空会社に対し，茨城空港が L C C への対応に優れた空港であること，訪日誘客支援空港の認定を受け国際線着陸料割引があること，70km 圏域に 1,000 万人以上の人口を有すること，東京直行バスが安価に利用できることなど，茨城空港の特長をアピールするとともに，旅客の旅行形態（F I T，団体等）に応じた更なる利用促進対策を講じることにより，旅客を確保する。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 企画部・空港対策課

1 項目

[KPI]

ターミナルビル来場者数 (H26) 142 万人 → (H31) 158 万人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(オ) 魅力ある観光産業の振興 ③ 茨城空港の機能の充実・強化による交流拡大
基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ) 国内外からひとを呼び込む新たな展開 ① 魅力ある観光産業の振興

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 万人	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
ターミナルビル 来場者数	期待値	142	145	148	151	154	158
	実績値		140	138			
	達成率・ 評価(※)		-66.7% C	-66.7% C			
出典：茨城空港ターミナル ビル調べ（毎年度）		最新データ公表時点	平成 29 年 4 月		平成 28 年度の実績値		
		次回データ公表時点	平成 30 年 4 月		平成 29 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	基準年度のH26年度に、旅客数の増員目標である16万人を加え、H31年度目標値とし、各年度に均等に配分
【算出方法】	H26年度142万人 + 旅客数の増員目標数16万人=158万人

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

- SNSなどを活用したイベント情報発信
- セタフェスティバル等イベントの開催
- 国内外航空会社への積極的な誘致活動
- 北関東道及び圏央道沿線のアウトバウンド需要の掘り起こし
- 栃木県、群馬県等と連携したインバウンド対策（三県周遊等）
- 企業訪問等によるビジネス利用の拡大
- 閑散期のツアー造成の働きかけ

<成果>

- ・ セタフェスティバル等各種イベントを開催したものの、期待値を達成することができなかった。

【H29年度の主な取組】

- SNSなどを活用したイベント情報発信
- セタフェスティバル等イベントの開催
- 国内外航空会社への積極的な誘致活動
- 北関東道及び圏央道沿線のアウトバウンド需要の掘り起こし
- 栃木県、群馬県等と連携したインバウンド対策（三県周遊等）
- 企業訪問等によるビジネス利用の拡大
- 閑散期のツアー造成の働きかけ

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- ターミナルビル来場者のうち旅客者数は増加したものの、ターミナルビル内で開催するイベントスペースの確保が困難となり、イベント開催件数が減少し、期待値を達成することができなかった。

[課題] ターミナルビル来場者の確保

- ターミナルビル内のイベントスペースを有効に活用しながら各種イベントを積極的に開催し、地域振興の拠点である空港の更なる賑わいづくりに取り組む必要がある。

→ 効果的なイベント情報の発信に努めるとともに、空のえき「そ・ら・ら」などの周辺施設や県内大規模イベント等と連携を図りながらターミナルビル来場者を確保する。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 知事直轄・立地推進室

1 項目

[数値目標]

工場立地件数 (H22～H26 平均) 43 件 → (H31) 50 件

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(カ) 企業等の国内外からの誘致の促進 ①企業誘致の更なる促進

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 件	基準値 (H22～H26 平均)	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
工場立地件数	期待値	43	50	50	50	50	50
	実績値		78	40			
	達成率・ 評価(※)		156.0% A	80.0% B+			
出典：経済産業省「工場立地 動向調査（毎年実施）」	最新データ公表時点		平成 29 年 3 月 31 日		平成 28 年の実績値		
	次回データ公表時点		平成 30 年 3 月下旬頃		平成 29 年の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の 80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の 50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の 50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H22 年度～26 年度における年平均件数を基に算出。
【算出方法】	H22～26 実績（38 件[H22] + 18 件[H23] + 30 件[H24] + 55 件[H25] + 75 件[H26]） ÷ 5 年 ≒ 50 件

4 指標に関連する取組・成果等

【H28 年度の主な取組・成果】

<取組>

○ 立地推進東京本部による誘致活動

合計	企業訪問	来所	現地案内	その他
1,700 件	1,307 件	242 件	26 件	125 件

○ セミナー等の開催

- ・企業立地補助金等説明会（H28：1 回開催）
- ・いばらき産業立地セミナー（H28：1 回開催）
- ・いばらきの港説明会（H28：1 回開催）
- ・産業視察会（H28：2 回開催）

○ 企業誘致広告の掲載

- ・新聞広告（H28：3 回）
- ・経済誌広告（H28：1 回）

○ 「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」の採択

- ・第 6 次公募（H28. 5. 9～H28. 7. 29）

応募件数：95 件，採択件数：71 件（茨城県：16 件）

○ 「茨城産業再生特区」税制の特例措置に係る指定件数（H29.3 月末現在）

- ・指定件数：741 件／539 社
- ・新規設備投資見込額：5,451 億円
- ・被災者雇用対象者数：52,199 人

<成果>

○ 平成 28 年通年における工場立地件数が，目標の 8 割の 40 件（目標値：50 件）に達した。

【H29 年度の主な取組】

- 企業訪問を中心とした誘致活動
- セミナー等の開催
- 企業誘致広告の掲載

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組

○ その他の取組

5 H28 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○ 企業が厳しいグローバル競争に打ち勝てるように，高速道路や港湾，空港といった広域交通ネットワークの整備に力を入れ，事業環境を整えてきたこと，工場の新增設などの設備投資を支援するための県税の優遇措置，本県が国へ強く働きかけて創設された新たな企業立地補助金などの優遇制度の充実に取り組んできたことが多くの企業に評価された。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕企業立地の促進

○ 圏央道沿線地域においては，物流施設をはじめとする立地が相次いでいるが，一方で，製造工場においては海外生産比率が高まり，国内への新規立地が減少傾向にあることに加え，県北臨海部等を中心に震災や原発事故の風評被害の影響が残るなど，企業立地を取り巻く環境は未だ厳しい状況にある。

→・企業立地の推進を図るため，広域交通ネットワークの整備進展や首都圏への近接性など，本県の立地優位性を幅広く PRするとともに，津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金や茨城産業再生特区による税制上の特例措置などの立地促進策を最大限に活用し，積極的な企業誘致活動を展開する。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 知事直轄立地推進室，企画部地域計画課

1 項目

[KPI]

本社機能等の移転等を伴う新規立地件数 (H26) 一件 → (H31) 115 件

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(カ) 企業等の国内外からの誘致の促進 ② 本社機能の移転・拡充，企業の新規設立の推進

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 件	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H27～31 累計
本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	期待値	—	11	37	63	89	115
	実績値		11	56			
	達成率・ 評価(※)		100.0% A	151.4% A			
	最新データ公表時点	平成 29 年 4 月 1 日			平成 28 年の実績値		
次回データ公表時点	平成 30 年 4 月 1 日			平成 29 年の実績値			

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上），B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の 80～99%），
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の 50～79%），C：遅れ（「実績値」が「期待値」の 50%未満）
※H28 実績値は，経済センサス調査未実施のため，民間調査会社調査結果に基づき推計

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	経済センサスによる新設事業所数を基として，計画期間中の目標値を算出するとともに，立地推進室及び立地推進東京本部による努力目標件数年間 1 件（計画期間中 5 件）を加えて全体目標値を算出
【算出方法】	<p>【経済センサスによる 1 月当たりの新設事業所数】 $(H21.7 \sim H24.1 \text{ の新設事業所数}) 64 \text{ 件} \div (\text{経済センサス調査期間}) 31 \text{ 月} = 2.06 \text{ 件}$</p> <p>【目標値算出】 $(1 \text{ 月当たりの新設事業所数}) 2.06 \text{ 件} \times (\text{計画期間}) 54 \text{ 月} + (\text{努力目標}) 5 \text{ 件} = 115 \text{ 件}$</p> <p>※なお，経済センサス結果の公表は 5 年ごとで，次回は H29 に実施予定 このため，経済センサス調査未実施の年度は民間調査会社調査結果に基づき推計</p>

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28 年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <p>○本県独自の県税の優遇措置（法人事業税・不動産取得税の不均一課税）の活用による企業立地の促進</p> <p>○地方拠点強化税制の説明会等の開催及びパンフレット配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工業団地協議会・商工団体等を通じた各企業への周知 ・金融機関を活用した企業への周知 ・市町村への周知，ヒアリング及び制度創設の依頼等を実施（県内 9 市町で固定資産税の優遇制度を新設，うち 3 市は補助制度を創設） <p>○本社機能移転に係る企業への誘致活動状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本社機能移転の可能性がある企業の県内事業所や本社を訪問 <p>○本社機能移転促進補助金の新設（立地推進対策補助事業の補助対象経費の拡充）</p>

<成果>

- 本社機能の移転等の件数（H28年度）：45件
- 就労機会の創出（H28年度）：451人

【H29年度の主な取組】

- 情報発信の強化
 - ・優れた交通インフラなど本県の魅力ある事業環境を、DVDやスマートフォンアプリなどを活用した情報発信。
- 新規案件の発掘
 - ・東京・千葉・埼玉のTX・常磐線沿線の3,000社に対して本社機能移転に係る意向調査を実施。
- 地元金融機関と連携した本社機能企業の誘致活動

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組

○ その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 新たな補助制度の創設に加え，市町村や金融機関，庁内の関係各課と連携した情報発信を徹底して行うとともに，本社機能移転の可能性が高い企業約300社を個別訪問し積極的な誘致活動を展開した結果，目標値を達成することができた。

<課題及び今後の取組の方向性>

【課題】支援策の更なる充実

- 民間会社の調査結果によると，本社移転にかかる県内の主な転入先はTXと常磐線沿線を中心とした県南・県西地域であり，当該地域の優遇制度の充実が必要
- 本社機能移転が期待できる県南・県西地区の市町村に対して重点的に，優遇制度の創設を働きかける。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 知事直轄立地推進室, 企画部地域計画課

1 項目

[KPI]

就労機会の創出 (H26) 一人 → (H31) 810人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(カ) 企業等の国内外からの誘致の促進 ② 本社機能の移転・拡充, 企業の新規設立の推進

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H27~31 累計
就労機会の創出	期待値	—	70	215	360	585	810
	実績値		61	503			
	達成率・ 評価(※)		87.1% B+	233.9% A			
	最新データ公表時点		平成 29 年 4 月 1 日		平成 28 年の実績値		
	次回データ公表時点		平成 30 年 4 月 1 日		平成 29 年の実績値		

※ 評価 A: 順調(「実績値」が「期待値」以上), B+: 概ね順調(「実績値」が「期待値」の 80~99%),

B: やや遅れ(「実績値」が「期待値」の 50~79%), C: 遅れ(「実績値」が「期待値」の 50%未満)

※H28 実績値のうち, 地域再生計画の認定に基づかない新規立地分は, 1社当たり認定要件雇用数 5人 を乗じて推計

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	中小企業等の雇用数は, 本社機能等の移転等を伴う新規立地件数に, 地方拠点強化税制の認定要件となる雇用数(5人以上) を乗じて算出。 大規模案件の雇用数は, 過去の実績平均値に大型案件の努力目標件数(1社:100人) を加えて算出。
【算出方法】	【中小企業等】 ①(認定要件雇用数) 5人×(立地件数) 110社=550人 【大規模案件】 ②(過去平均雇用数) 20人×(立地件数) 3社=60人 ③(大型案件努力目標) 100人×(立地件数) 2社=200人 【合計】 ①550人+②60人+③200人 = 810人

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

- 本県独自の県税の優遇措置(法人事業税・不動産取得税の不均一課税)の活用による企業立地の促進
- 地方拠点強化税制の説明会等の開催及びパンフレット配布
 - ・工業団地協議会・商工団体等を通じた各企業への周知
 - ・金融機関を活用した企業への周知
 - ・市町村への周知, ヒアリング及び制度創設の依頼等を実施(県内9市町で固定資産税の優遇制度を新設, うち3市は補助制度を創設)

- 本社機能移転に係る企業への誘致活動状況
 - ・本社機能移転の可能性がある企業の県内事業所や本社を訪問
 - 本社機能移転促進補助金の新設（立地推進対策補助事業の補助対象経費の拡充）
- <成果>
- 本社機能の移転等の件数（H28年度）：45件
 - 就労機会の創出（H28年度）：442人

【H29年度の主な取組】

- 情報発信の強化
 - ・優れた交通インフラなど本県の魅力ある事業環境を、DVDやスマートフォンアプリなどを活用した情報発信。
- 新規案件の発掘
 - ・東京・千葉・埼玉のTX・常磐線沿線の3,000社に対して本社機能移転に係る意向調査を実施。
- 地元金融機関と連携した本社機能企業の誘致活動

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- <分析結果>
- 新たな補助制度の創設に加え，市町村や金融機関，庁内の関係各課と連携した情報発信を徹底して行うとともに，本社機能移転の可能性が高い企業約300社を個別訪問し積極的な誘致活動を展開した結果，目標値を達成することができた。
- <課題及び今後の取組の方向性>
- 【課題】支援策の更なる充実**
- 民間会社の調査結果によると，本社移転にかかる県内の主な転入先はTXと常磐線沿線を中心とした県南・県西地域であり，当該地域の優遇制度の充実が必要
- 本社機能移転が期待できる県南・県西地区の市町村に対して重点的に，優遇制度の創設を働きかける。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 知事直轄 国際課

1 項目

[KPI] 在日外資系企業を対象としたセミナー等への参加企業数 (H26) 一社 → (H31) 80社
--

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(カ)企業等の国内外からの誘致の促進 ③対日投資の県内誘致促進

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 社	期待値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
在日外資系企業を対象としたセミナー等への参加企業数	期待値	—	80	80	80	80	80
	実績値		91	86			
	達成率・ 評価(※)		113.8% A	107.5% A			
	最新データ公表時点	平成28年6月1日			平成28年度の実績値		
次回データ公表時点	平成30年3月31日			平成29年度の実績値			

出典：国際課調べ（毎年度実施）

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	先進事例である神戸市のセミナー定員の8割程度の参加を目指す。
【算出方法】	神戸市セミナー定員（100名）×8割＝80人

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 外務省飯倉公館における外資系企業等誘致セミナー及び外務省との共催レセプションの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年6月1日（水）外務省飯倉公館（東京都港区麻布台） ・内容：富山和彦氏（経営共創基盤代表）による基調講演、本県に進出している外資系企業による事例紹介、本県職員による県の紹介 ☆ 「いばらき対日投資県内誘致促進連絡協議会」の設置・運営（H28：2回開催） <ul style="list-style-type: none"> ・ジェットロ、支援機関、研究機関、大学、金融機関、企業、県、市町村による誘致方策の検討、情報共有 ☆ サイトロケーター（海外への投資を計画する企業等に対し、最適な投資先を紹介するコンサルタント）の招へい <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年1月から2月にかけて、海外のサイトロケーター3社（米英仏各1社）を招へいし県内視察ツアーを実施 ○ 海外の対日投資セミナーへの参加 <ul style="list-style-type: none"> ・海外で本県の優位性をPRするため、安倍首相出席のジェットロ主催対日投資セミナー（H28.5月、ブリュッセル）に参加

- ☆ 海外での対日投資PRの実施
 - ・海外で本県の優位性をPRするため、在シンガポール日本大使館主催の天皇誕生日祝賀レセプション（H28.12月、シンガポール）に参加
- ☆ イノベーション創発に資する対日投資誘致促進に関する調査の実施
 - ・国内外の誘致事例調査、具体的戦略の提案、本県への誘致候補外資系企業のリストアップ等
- ☆ 在京大使館向けつくば視察ツアーの実施
 - ・G7茨城・つくば科学技術大臣会合（平成28年5月）等を通じて関係を構築した在京大使館員によるつくばの研究機関視察ツアーを実施

<成果>

- ・飯倉公館のセミナー・レセプションには、外資系企業や各国の大使館関係者など239名が参加した。
- ・サイトロケーターの招へいにより、今後の情報収集や企業誘致の体制を強化できた。
- ・要人等が出席する海外イベントへの参加により、本県の対日投資の取組を幅広い関係者にPRできた。
- ・対日投資誘致促進に関する調査結果をまとめ、平成29年度以降の施策展開を検討する上での課題等を把握することができた。
- ・在京大使館向けつくば視察ツアーには、11か国・地域の在京大使館員17名が参加した。

【H29年度の主な取組】

- ☆ 「いばらき対日投資県内誘致促進連絡協議会」の運営（2回開催予定）
- ☆ 進出有望企業への個別PR及びコンサルティング
- ☆ 対日投資セミナー等の開催（1回開催予定）

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組
- ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 対日投資に係る調査によって本県の課題や今後の施策展開の方向性を把握し、協議会の運営を通じて関係者と情報を共有することができた。個別の事業では、外務省飯倉公館を活用したセミナー及びレセプションを開催したことで、在京大使館等の関係者に幅広くPRし、引き続き目標値を上回る成果を上げることができたほか、海外でのPRも積極的に実施し、対日投資に係る本県の魅力について情報発信することができた。また、招へい事業を通じてサイトロケーター、つくば視察ツアーを通じて在京大使館との関係を強化することができた。

<課題及び今後の取組の方向性>

- 〔課題〕参加企業数の維持・拡大
- セミナーを開催する場合、今後も引き続き高い実績を上げるため、内容を充実させる必要がある。
 - ・絞り込んだテーマ（例：医療、ロボット等）のセミナーを実施したり、セミナーだけではなく、本県に実際に来てもらい、本県の良さを体感してもらうなど、内容の充実を図る必要がある。
 - 一方、セミナーでのPRから、直接企業を訪問しての営業活動等に重点を移していく必要がある。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 保健福祉部・医療人材課

1 項目

[KPI] 医師数 (H26) 5,188人 → (H29) 5,700人
--

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(キ) 地域医療やまちづくりに必要な人材の育成・確保 ① 医療・福祉分野における人材の育成・確保

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	基準値 H24	H25	H26	H27	H28	目標値 H29
医師数	期待値	5,172	5,272	5,378	5,484	5,590	5,700
	実績値		—	5,188	—	5,513	
出典：医師・歯科医師・薬剤師調査 (隔年度実施)	達成率・ 評価(※)		—	7.8 C	—	81.6 B+	
	最新データ公表時点		平成29年12月		平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成31年12月		平成30年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	平成22年度の医師数に、平成22年度に厚生労働省が実施した「必要医師数実態調査」における本県必要医師数の倍率を乗じた。
【算出方法】	$4,954人 \times 1.15 = 5,697人 \approx 5,700人$

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県地域医療支援センターによる修学資金を活用した若手医師のキャリア形成支援や医師不足地域の医療機関等への医師派遣調整を行うとともに、医師の養成確保対策事業や医療提供体制強化のための方策を総合的に協議する「茨城県地域医療対策協議会」を開催（H28：4回開催） ○ 医師修学資金等の貸与による医師の養成 （H28 貸与者数 医師修学資金：52人，地域枠：177人，H28 修学生医師数（義務内）60人） ○ 寄附講座の設置等による医師派遣（H28 派遣医師数：60人） ○ 自治医科大学卒医師の市町村立病院等への派遣（H28 派遣医師数：10人） <p><成果> 総合的な医師確保対策を実施することにより、医師数の増加を図ることができた。</p> <p>【H29年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県地域医療支援センターによる修学資金を活用した若手医師のキャリア形成支援や医師不足地域の医療機関等への医師派遣調整を行うとともに、医師の養成確保対策事業や医療提供体制強化のための方策を総合的に協議する「茨城県地域医療対策協議会」を開催（H29：4回開催予定） ○ 医師修学資金等の貸与による医師の養成 （H29 貸与者数 医師修学資金：53人，地域枠：203人，H29 修学生医師数（義務内）79人） ○ 寄附講座の設置等による医師派遣（H29 派遣医師数（計画）：61人） ○ 自治医科大学卒医師の市町村立病院等への派遣（H28 派遣医師数：14人）
--

- 医師修学資金の貸与額の増額
 - ・ 医師修学資金 貸与額：15万円／月（拡充前10万円／月）
 - ・ 地域医療医師修学資金 貸与額：国公立20万円／月，私立25万円／月（拡充前15万円／月）
- 海外の医科大学進学者を対象とした医師修学資金等貸与制度の創設
 - ・ 修学資金貸与額：15万円／月（貸与期間は修業年限の後期2分の1の期間以内）
 - ・ 日本の医師国家資格試験までの研修資金貸与額：150万円
- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 平成21年度に地域枠が設置され，地域枠制度等を活用した医師のキャリア形成支援等を行う県地域医療支援センターが平成24年度に設置された。地域枠制度を活用した医師が，平成27年から誕生しているところだが，医師の養成には時間がかかることから，取組の成果が少しずつ出始めた状況である。
- 地域枠を活用した医師については，今後，増加していくことから，目標値に近づいていくことが期待される。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題]

医師の養成・確保，地域偏在・診療科偏在の解消

- 県内で従事する医師の確保と定着の促進及び医師の地域偏在の解消を図る必要がある。
 - 地域医療支援センターを核とした，高校生，医学生，研修医，医師の各段階に応じた総合的な対策に加え，新しい発想であらゆる方策を検討しながら医師確保に取り組む。
 - ・ 修学資金の貸与を受けた修学生及び修学生医師が増加する中，義務明け後の県内勤務を見据えた長期間のキャリア形成を支援するため，地域医療支援センターの体制を強化する。
- 地域医療の充実を図るために必要な医師を確保し，県民の安心・安全を担保するため，地域の医療ニーズに見合う医師確保対策を実施する必要がある。
 - 医科大学との新たな関係の構築や本県ゆかりの県外勤務医師のU I Jターン促進など，新たな視点からの医師確保に取り組む。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名：保健福祉部・医療人材課

1 項目

[KPI]

就業看護職員数 (H24) 25,791人→(H29) 30,044人(常勤換算)

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(キ) 地域医療やまちづくりに必要な人材の育成・確保 ① 医療・福祉分野における人材の育成・確保

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	基準値 H24	H25	H26	H27	H28	目標値 H29
就業看護職員数	期待値	25,791 ※戦略上は 実数 (28,673)で 記載	26,591	27,415	27,879	28,961	30,044
	実績値		—	26,796	—	26,714	
出典：看護職員需給見通し (概ね5年ごとに実施) 看護職員就業動向 調査(隔年実施)	達成率・ 評価(※)		—	61.9% B	—	29.1% C	
	最新データ公表時点	平成29年7月13日			平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成31年7月下旬			平成30年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	病院等の施設に対する看護職員数の需要調査の結果をもとに算出した需要見通し数 を目標値に設定
【算出方法】	おおむね以下の手順で需要見通し数を算出 ①施設（病院、診療所、介護老人保健施設等）の看護職員の配置計画の集計結果を 需要数とする。 ②調査未回答の施設の需要数を推計する。 ③今後の開設予定施設の需要数を推計する。 ④①～③の需要数を合計する。

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 看護師等養成所の運営費の助成（18校21課程） ○ 看護師等養成所在学中の学生に対する修学資金の貸付（230人） ○ 病院内保育所の運営費の助成（57施設） ○ 看護職員の就業相談及び5地域での再就業支援研修（31人が再就業） <p><成果></p> <p>看護師等養成所への運営費の助成や病院内保育施設を設置する施設に対する運営費補助、再就業の支援等により、看護職員の確保・定着促進を図ることができた。</p> <p>【H29年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 看護師等養成所の運営費の助成（18校21課程予定） ○ 看護師等養成所在学中の学生に対する修学資金の貸付（216人予定） ○ 病院内保育所の運営費の助成（57施設予定） ○ 県内5地域での看護職員の就業相談及び就業支援研修

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- 看護師等養成所施設整備費や運営費の助成等による養成促進，看護師宿舍施設整備費や新人看護職員に対する研修事業への補助等による看護職員の定着促進，看護職員の不足している地域における研修の実施等による潜在看護職員の再就業促進に係る事業を実施したことにより，就業看護職員数のほぼ現状維持につながった。
- < [課題] 潜在看護職員の一層の再就業支援 >
- 依然多くの潜在看護職員が存在することから，その再就業支援にさらに力を入れ，看護職員の確保を図る必要がある。
- 平成28年度から開始した看護師等届出制度を活用して潜在看護職員の掘り起こしを行うとともに，県内4地域（県北，県西，県南，鹿行）に配置している就職アドバイザー相談員と連携し，より身近な地域で，看護職員の就業に係る相談や就業支援研修を実施していく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名：保健福祉部・長寿福祉課、福祉指導課

1 項目

[KPI]

介護職員数 (H24) 32,586人 → (H29) 38,217人 (H29 需要推計：42,621人)

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(キ) 地域医療やまちづくりに必要な人材の育成・確保 ① 医療・福祉分野における人材の育成・確保

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	基準値 H24	H27	H28	目標値 H29		
介護職員数	期待値	32,586	38,607	40,614	42,621		
	実績値		—	—	—		
	達成率・ 評価(※)		—	—	—		
最新データ公表時点		平成 27 年 4 月			平成 26 年度の実績値		
次回データ公表時点		平成 30 年 4 月			平成 29 年度の実績値		

出典：厚生労働省調査
(3年に1回実施)

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）
※ 介護職員数の目標値は、第6期いばらき高齢者プラン21に定めた平成29年度介護職員数（需要推計）。

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H24年のサービス別利用者数と介護職員数を基に算出した利用者100人あたりの介護職員数の見込み、各市町村のサービス利用者数の見込みを基に推計
【算出方法】	H24年のサービス別利用者数と介護職員数を基に算出した利用者100人あたりの介護職員数をもとに、各市町村の「第6期介護保険事業計画（H27～29）」におけるサービス別利用者数の算定結果を踏まえ、国が示した「介護人材需給推計ワークシート」により、必要な需要介護職員数を推計。

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

- 介護に対する理解促進事業
 - ①福祉キャラバン隊（H28：実施回数41校、参加者数2,809名）
 - ②施設見学ツアー（H28：実施回数4回、参加者数111名）
- 介護人材確保育成事業（H28：派遣者数153名 うち直接雇用者数112名）
- 第6期高齢者プラン21（H27～H29）に基づく計画的な施設整備
H28 ・特別養護老人ホーム：178床整備 ・介護老人保健施設：335床整備
- 居宅サービス事業所の新規指定（H28：138事業所指定）

<成果>

- ・介護職のやりがいや魅力を伝えることにより、介護職に対するイメージアップと理解促進が図られたほか、介護人材の確保及び資質の向上につなげることができた。
- ・第6期高齢者プラン21（H27～H29）に基づく計画的な施設整備を行うとともに、適正な事業所の指定・指導に努めた。

【H29 年度の主な取組】

- 介護に対する理解促進事業
 - ①福祉キャラバン隊（H29：実施校数 64 校）
 - ②施設見学ツアー（H29：実施回数 4 回）
- 介護人材確保育成事業（H29：派遣者数 150 名予定）
- 第 6 期高齢者プラン 21（H27～H29）に基づく計画的な施設整備
- 適正な居宅サービス事業所の指定・指導等

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 介護職のやりがいや魅力を伝えることにより，介護職に対するイメージアップと理解促進が図られたほか，介護人材の確保及び資質の向上につなげることができた。
- 第 6 期高齢者プラン 21（H27～H29）に基づき計画的な施設整備を行うとともに，適正な居宅サービス事業所の指定・指導を行うことができた。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題]介護人材の確保

- 増大する介護ニーズに対応するため，質の高い介護人材の確保・育成に引き続き取り組んでいく必要がある。
→県福祉人材センター等と連携しながら，引き続き介護人材確保に取り組んでいく。
- 引き続き第 6 期高齢者プラン 21（H27～H29）に基づく計画的な施設整備を行うとともに，適正な事業所の指定・指導に努める。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名：保健福祉部・厚生総務課

1 項目

[KPI]

県立医療大学卒業生の県内就職率（キャリア支援センター設置以降の平均）
 (H24～26 平均) 59.1% → (H31) 67.0%

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(キ) 地域医療やまちづくりに必要な人材の育成・確保 ① 医療・福祉分野における人材の育成・確保

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位]	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値
	%	H26					H31
県立医療大学卒業生の県内就職率（キャリア支援センター設置以降の平均）	期待値	59.1	60.6	62.1	63.6	65.4	67.0
	実績値		61.7	64.7			
	達成率・評価(※)		173.3% A	186.7% A			
	最新データ公表時点		平成 29 年 3 月 31 日		平成 28 年度の実績値		
次回データ公表時点		平成 30 年 3 月 31 日		平成 29 年度の実績値			

出典：県立医療大卒業生の就職先調査（毎年度実施）

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
 B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H24～H26 平均に対し毎年 1.5%増
【算出方法】	59.1%+7.5%=66.6%÷67%

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

- 就職ガイダンス、就職対策講習会、就職説明会、病院見学バスツアーの実施
- 卒業生による就職支援交流会、卒業生向け広報紙の発行
- 高校訪問（33校）
- 県内医療機関訪問（県南地区3病院）
- 急性期4病院との交流会
- 卒業生情報データベース化

<成果>

- ・県立医療大学の県内就職率の平成28年度の期待値を上回ることができた。

【H29年度の主な取組】

- 引き続き平成28年度の取組を継続する。
- 平成29年度からは「茨城学」（1年次選択科目）（文部科学省：地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）に採択された「茨城と向き合い茨城に根ざし、未来を育む地域協創人材養成事業」（茨城大学等4大学1高専で実施）の一環）を開講し、地域志向の学生の育成を強化することとした。

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組
- ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- 卒業生の県内定着のための様々な取り組みにより，平成28年度の期待値を上回ることができた。卒業生データベースを活用した卒業生との連携の強化も県内定着率の向上に寄与していると思われる。

< [課題] 安定した県内就職率 >

- 平成28年度も期待値を上回ることができたが，県内定着率は年度ごと，学科ごとにばらつきがみられる。
 - 平成24年に設置したキャリア支援センターを中心に引き続き卒業生の県内定着に取り組んで行く。
 - 平成29年度からの「茨城学」の開講のような卒業生の県内定着に資するような取組を積極的に行っていく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 土木部・検査指導課

1 項目

[KPI] インターンシップに参加する高校数の拡大 (H26) 4校 → (H31) 22校

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(キ)地域医療やまちづくりに必要な人材の育成・確保 ②建設業における人材の育成・確保

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 校	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
建設業へのインターンシップに参加する 高校数	期待値	4	5	10	15	18	22
	実績値		5	10			
出典：建設業協会への 聞き取り調査 (毎年度実施)	達成率・ 評価(※)		100.0% A	100.0% A			
	最新データ公表時点		平成29年4月1日		平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成30年4月1日		平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	建設業へのインターンシップに参加する県立高校数について、H26年度実績の5倍以上にする。
【算出方法】	H26年度実績の4校に加え、新たに、生徒全員にインターンシップを実施している高校（18校）において建設業へのインターンシップを実施し、計22校での実施を目指す。

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 建設業実習打合せ会の開催（H28：2回開催） ○ 高校訪問による参加依頼（H28：4回開催） <p><成果></p> <p>新たに5校が建設業インターンシップに参加</p> <p>【H29年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 建設業実習打合せ会の開催（H29：2回開催予定） ○ 高校訪問による参加依頼（H29：3回開催予定） ○ 実習受入れ工事を成績評定で加点评価

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ○ その他の取組

5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 高校訪問により建設業の魅力とインターンシップの参加要請を行った結果，来年度以降の実習参加に関する意向を確認することができた。また，求人票の提出など受入れ企業側で努力すべき点も明らかとなった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 受入れ企業の拡大

- インターンシップの参加拡大にあつたては，受入れ企業，現場が十分に存在する必要があるため，今後は，学校及び生徒自宅近傍の企業，現場の裾野拡大と受入れ先の調整等が課題となる。
- 建設業協会と連携して，受入れ先の拡大と調整を進めていく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部・労働政策課

1 項目

[KPI] 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合 (H26) 77.5% → (H31) 90.0%
--

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ク)誰もが活躍できる雇用環境の整備 ①高齢者の活躍促進

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] (%)	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合	期待値	77.5	79.75	82.00	84.25	86.50	90.0
	実績値		78.50	80.40			
出典：厚生労働省調査 (高齢者の雇用状況 [茨城労働局が毎年度調査])	達成率・ 評価(※)		44.4% C	64.4% B			
	最新データ公表時点		平成29年10月		平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成30年10月		平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H26の実績値77.5%について、H36までの10年間で100%とする（10年間で22.5%、年2.25%アップ）。
【算出方法】	$77.5\% + (2.25\%/年 \times 5年間) = 88.75\% \approx 90.0\%$

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」により、企業には「定年制の廃止」や「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれかの高齢者雇用確保措置を講じることが義務づけられており、国においては高齢者の雇用の安定を図るための助成金制度が運用されているところである。 ○ 県としては、いばらき就職支援センターや就職面接会等を通じて普及啓発を実施。また、高齢者の就業及び生きがい対策であるシルバー人材センター事業の普及・拡大を図るため、公益社団法人茨城県シルバー人材センター連合会の運営費の一部を補助するとともに、いばらき就職支援センターにおいて、高齢者を含む求職者に対し、就職相談や職業紹介等のサービスをワンストップで提供 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・KPIの数値が前年度比で1.9%上がり80.4%となった（全国値は74.1%）。 <p>【H29年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、いばらき就職支援センターや就職面接会等を通じて普及啓発を実施。また、高齢者の就業及び生きがい対策であるシルバー人材センター事業の普及・拡大を図るため、公益社団法人茨城県シルバー人材センター連合会の運営費の一部を補助するとともに、いばらき就職支援センターにおいて、高齢者を含む求職者に対して、就職相談や職業紹介等のサービスをワンストップで提供する。
--

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組

○ その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- いばらき就職支援センターや就職面接会参加等の求人企業に対し、「高年齢者雇用確保措置」の周知に加え，公益社団法人茨城県シルバー人材センター連合会の運営費の一部補助による高年齢者の就業及び生きがい対策であるシルバー人材センター事業の普及・拡大を図った結果，平成27年度の実績値78.5%から80.4%に増加することができたため，引き続き同様の取組を推進する。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 高年齢者が活躍できる雇用環境の整備

- いばらき就職支援センター等における普及啓発や職業紹介等

→・引き続き，いばらき就職支援センターや就職面接会等における制度の普及啓発を図るとともに，いばらき就職支援センターにおける就職相談や職業紹介等のサービスを実施していく。

- シルバー人材センターを通じた高齢者の活躍促進

→・引き続き，公益社団法人茨城県シルバー人材センター連合会の運営費の一部を補助し，高年齢者の就業及び生きがい対策であるシルバー人材センター事業の普及・拡大を図っていく。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部・労働政策課・職業能力開発課

1 項目

[KPI] 障害者の実雇用率（民間企業）	(H26) 1.75% → (H31) 2.00%
-------------------------	---------------------------

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ク)誰もが活躍できる雇用環境の整備 ②障害者の活躍推進

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] (%)	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
障害者の実雇用率 (民間企業)	期待値	1.75	1.80	1.85	1.90	1.95	2.00
	実績値		1.83	1.90			
	達成率・ 評価(※)		160.0% A	150.0% A			
	最新データ公表時点	平成28年12月13日			平成28年の実績値		
次回データ公表時点	平成29年12月			平成29年の実績値			

出典：厚生労働省調査
(茨城労働局が毎年度調査)

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	障害者雇用促進法に規定する法定雇用率2.00%（民間企業）の達成を目指す。
【算出方法】	平成26年6月1日時点の調査結果では、全国1.82%のところ、本県は1.75%で全国42位に低迷している。また、法定雇用率達成企業数でも、対象企業1,387社（従業員50人以上）のうち、696社と約5割にとどまるため、法定雇用率の達成を目標とする。

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「障害者の雇用の促進等に関する法律」では、事業主に対して、その雇用する労働者に占める障害者の割合が法定雇用率以上になるよう義務づけており、国においては障害者の雇用を促進するための助成金制度が運用されているところである。 ○ 県としては障害者の雇用促進を図るため、障害者就業・生活支援センターの充実に努めるとともに、国等と連携して、障害者就職面接会（10回）や職場適応訓練、法定雇用率未達成事業所に対する個別訪問とともに、いばらき就職支援センターにおいて、障害者を含む求職者に対して、就職相談や職業紹介等のサービスをワンストップで提供。 ○ また、障害者の能力開発の機会を設けるため、個々の障害特性に応じた多様な職業訓練を実施。 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ KPIの数値が前年度比で0.07%引き上げられ1.90%となった（全国値は1.92%）。 <p>【H29年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、障害者の雇用促進を図るため、障害者就業・生活支援センターの充実に努めるとともに、国等と連携して、障害者就職面接会や職場適応訓練、法定雇用率未達成事業所に対する個別訪問とともに、いばらき就職支援センターにおいて、障害者を含む求職者に対して、就職相談や職業紹介等のサービス

をワンストップで提供。

- また、民間教育訓練機関、企業等の活用や水戸産業技術専門学院施設内での実践的な職業訓練を実施し、障害者の適正に応じた就職を促進。

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 障害者の雇用促進を図るため、障害者就業・生活支援センターの充実に努めるとともに、国等と連携して、障害者就職面接会や職場適応訓練、法定雇用率未達成事業所に対する個別訪問を行ったほか、いばらき就職支援センターにおいて、障害者を含む求職者に対して、就職相談や職業紹介等のサービスをワンストップで提供したこと。

加えて、個々の障害特性に応じた職業訓練のコーディネート等きめ細やかな対応等により、K P Iの数値が前年度比で0.07%引き上げられた要因の一つとみている。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 障害者の活躍推進

- 法定雇用率が平成30年4月より0.2%引き上げられることから、障害者の実雇用率（民間企業）を早期に高める必要がある。

→ 引き続き、障害者の雇用促進を図るため、障害者就業・生活支援センターの充実に努めるとともに、国等と連携して、障害者就職面接会や職場適応訓練、法定雇用率未達成事業所に対する個別訪問とともに、いばらき就職支援センターにおいて、障害者を含む求職者に対して、就職相談や職業紹介等のサービスをワンストップで提供していく。

また、就職のための能力開発の機会を設けるため、多様な職業訓練を実施していく。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 保健福祉部 障害福祉課

1 項目

[KPI]

就労継続支援B型事業所利用者のうち、工賃が前年より増加した人の割合
(H25) 60.5% → (H31) 70%

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ク) 誰もが活躍できる雇用環境の整備 ② 障害者の活躍推進

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位]	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値
	%	H25					H31
就労継続支援B型 事業所利用者のうち、 工賃が前年より 増加した人の割合	期待値	60.5	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
	実績値		64.8	64.1			
	達成率・ 評価(※)		92.6% B+	91.6% B+			
	最新データ公表時点	平成29年8月			平成28年度の実績値		
次回データ公表時点	平成30年8月			平成29年度の実績値			

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	「全事業所の利用者数」に占める「工賃が向上した事業所の利用者数」の割合で算出 (毎年度70%以上を目指す)
【算出方法】	工賃が向上した事業所の利用者数 ÷ 全事業所の利用者数

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

- 工賃の低い事業所の管理者に対して基礎講座、実践演習、好事例視察研修の開催（3日間、40事業所）
- 経営コンサルタントやアドバイザーを事業所に派遣（20事業所）
- 生産性向上や新たな販路開拓などを図るために必要となる備品等の整備費を補助（20事業所）
- 工賃向上計画を策定し、前年度の工賃実績より高い目標を掲げ、工賃が前年度より10%以上向上した事業所に対して工賃アップ実績額を助成（49事業所）

<成果>

- ・工賃が向上した利用者が増加した。

【H29年度の主な取組】

- 工賃の低い事業所の管理者に対して基礎講座、実践演習、好事例視察研修の開催（3日間、40事業所）
- 経営コンサルタントやアドバイザーを事業所に派遣（18事業所）
- 生産性向上や新たな販路開拓などを図るために必要となる備品等の整備費を補助（18事業所）
- 工賃向上計画を策定し、前年度の工賃実績より高い目標を掲げ、工賃が前年度より13%以上向上した事業所に対して工賃アップ実績額を助成

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ○ その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 工賃の低い事業所の管理者に対して，工賃向上に関する知識等を習得させる研修等の開催により，工賃向上に取り組む事業所を支援することができ，工賃が向上した利用者が増加した。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 一層の工賃向上

- 現状値より増加したが目標達成に至っていないため，さらなる増加を目指す。
→事業所がより積極的に工賃向上に取り組むことができるような制度を見直し，引き続き工賃向上を支援する。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 保健福祉部 子ども政策局 子ども家庭課

1 項目

[KPI]

母子家庭等就業・自立支援センターの職業紹介による就職件数
(H26) 4件 → (H31) 40件

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ク) 誰もが活躍できる雇用環境の整備 ③ ひとり親家庭への就労支援

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 件	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
母子家庭等就業・自立支援センターの職業紹介による就職件数	期待値	4	8	16	24	32	40
	実績値		15	31			
出典：母子家庭等就業・自立支援センター業務完了報告書 (毎年度実施)	達成率・評価(※)		275.0% A	225.0% A			
	最新データ公表時点		平成29年4月10日		平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成30年4月上旬		平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	求職登録人数の1/4程度の実現を目指す。
【算出方法】	平成26年度の各月求職登録人数平均値（148人）×1/4 = 37 ≒ 40件

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

- 就業を含む相談への対応及び就業の斡旋
- 就業促進活動（求人開拓等）
- 市町村、関係団体（市町村母子会等）との連携・活動支援
- パソコン講習会の開催 等

<成果>

母子家庭等就業・自立支援センターの職業紹介による就職件数が目標値を上回る31に達した。

【H29年度の主な取組】

- 就業を含む相談への対応及び就業の斡旋
- 就業促進活動（求人開拓等）
- 市町村、関係団体（市町村母子会等）との連携・活動支援
- パソコン講習会の開催 等

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組
- ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○企業訪問等の求人開拓により得た求人を斡旋，紹介状を発行することで就職に結びつけることができ，その結果，初年度に引き続き目標値を上回る成果につながった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 母子家庭等就業・自立支援センターの機能強化

○母子家庭等就業・自立支援センターは県内1箇所（水戸市）であり，スタッフも3名（就労推進員，求人開拓員等）と十分でないことから，就職件数を増やすには母子家庭等就業・自立支援センターの機能強化が必要である。

→・スタッフの増員等について検討していく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。